

令和元年度

十日町市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

十日町市監査委員

十 監 第 45 号
令和 2 年 8 月 19 日

十日町市長 関 口 芳 史 様

十日町市監査委員 水 落 雅 史
十日町市監査委員 宮 澤 幸 子

令和元年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	総括	
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	4
	(3) 財政分析	4
2	一般会計	
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	19
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	28
	(3) 後期高齢者医療特別会計	29
	(4) 介護保険特別会計	31
	(5) 簡易水道事業特別会計	32
	(6) 下水道事業特別会計	34
	(7) 松之山温泉配湯事業特別会計	37
4	財産	
	(1) 公有財産	38
	(2) 物品	39
	(3) 債権	39
	(4) 基金	39
5	定額運用基金の運用状況	
	(1) 土地開発基金	41
	(2) 一般旅券印紙等購買基金	41
6	むすび	42

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	45
第2表	一般会計の特定財源、一般財源	47
第3表	一般会計の自主財源、依存財源	49
第4表	各会計歳入一覧表	51
第5表	款別歳入年度比較表	53
第6表	各会計歳出一覧表	61
第7表	款別歳出年度比較表	63
第8表	各会計歳出使途別分類表	69

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
- 2 グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、総数とその内訳が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」：減またはマイナス
 - 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和元年度十日町市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和元年度 十日町市一般会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

同 十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市土地開発基金運用状況

同 十日町市一般旅券印紙等購買基金運用状況

第3 審査の実施場所及び期間

実施場所 十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室

期 間 令和2年7月22日から令和2年8月7日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金の運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、証書類の照合を十日町市監査基準に準拠し行った。また、関係職員から決算の内容、事業の説明を聴取するとともに、既実施した例月現金出納検査、定期監査の結果についても参考とし審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。基金の運用状況は、計数は正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用、管理されていると認めた。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

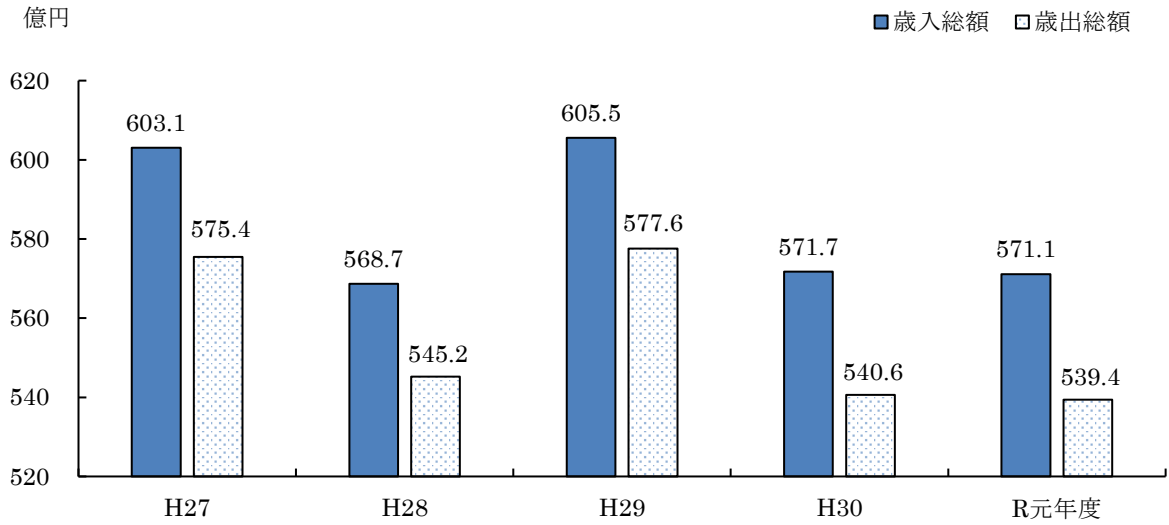
区 分		一般会計	特別会計	合 計	
歳入総額	①	38,209,209	18,901,542	57,110,751	
歳出総額	②	36,091,456	17,848,846	53,940,302	
形式収支 (①-②)	③	2,117,753	1,052,696	3,170,449	
越 翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	A	2,904	0	2,904
	繰越明許費繰越額	B	595,008	4,700	599,708
	事故繰越繰越額	C	0	0	0
	計(A+B+C)	④	597,912	4,700	602,612
実質収支 (③-④)	⑤	1,519,841	1,047,996	2,567,837	
前年度実質収支	⑥	1,741,901	1,092,627	2,834,528	
単年度収支 (⑤-⑥)	⑦	△ 222,060	△ 44,631	△ 266,691	
財政調整基金積立金	⑧	608,694	94	608,788	
地方債繰上償還金	⑨	168	0	168	
財政調整基金取崩額	⑩	0	0	0	
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	⑪	386,802	△ 44,537	342,265	

※・歳入総額及び歳出総額には、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額36億8,480万円を含む。
 ・本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。

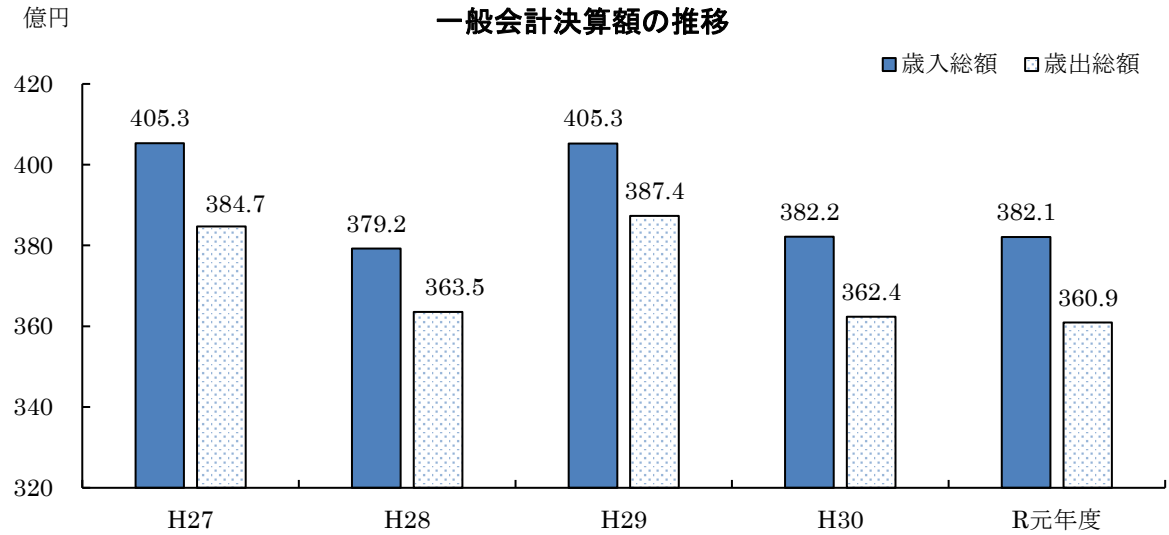
令和元年度の決算収支状況は、一般会計では形式収支(歳入歳出差引額)で21億1,775万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で15億1,984万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支で△2億2,206万円、黒字要素の財政調整基金積立金6億869万円と地方債繰上償還金16万円と赤字要素の財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支でも3億8,680万円の黒字となった。

特別会計(7事業会計)全体では、形式収支で10億5,269万円、実質収支で10億4,799万円の黒字となった。単年度収支で△4,463万円、財政調整基金積立金9万円を加味した実質単年度収支は△4,453万円の赤字となった。

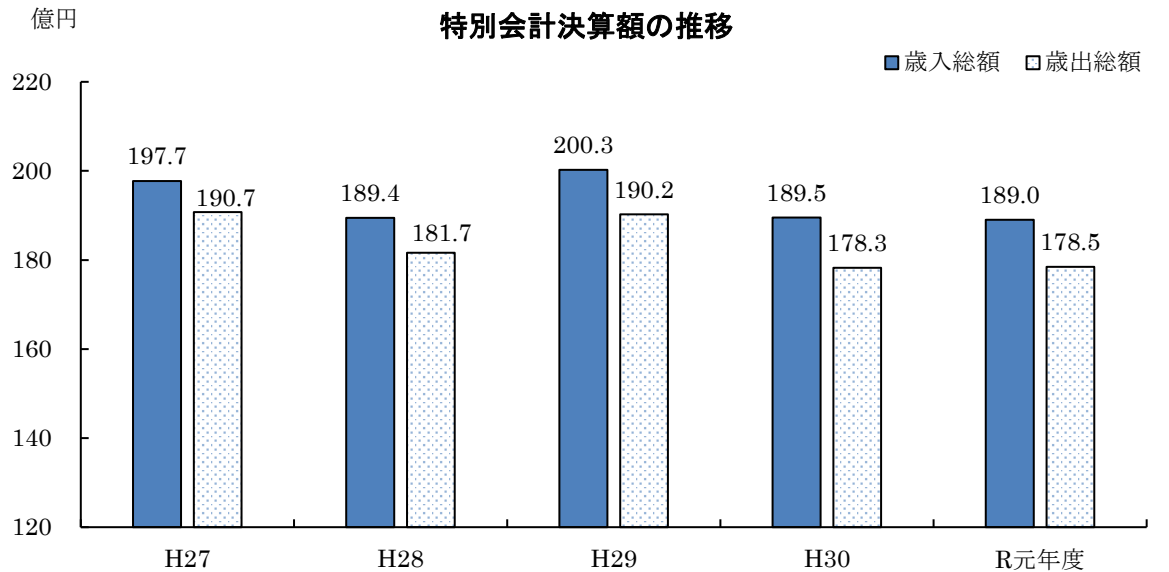
決算総額の推移



一般会計決算額の推移



特別会計決算額の推移



(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	40,074,468,137	40,121,313,999	38,209,208,509	95.3	95.2	36,091,455,661	90.1
特別会計	19,208,437,600	19,133,317,149	18,901,542,423	98.4	98.8	17,848,846,039	92.9
合 計	59,282,905,737	59,254,631,148	57,110,750,932	96.3	96.4	53,940,301,700	91.0

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は96.3%、調定額に対する収納率は96.4%である。また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合は91.0%である。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査（普通会計ベース）に基づいた主な財政分析数値は次のとおりである。

ア 財政力指数

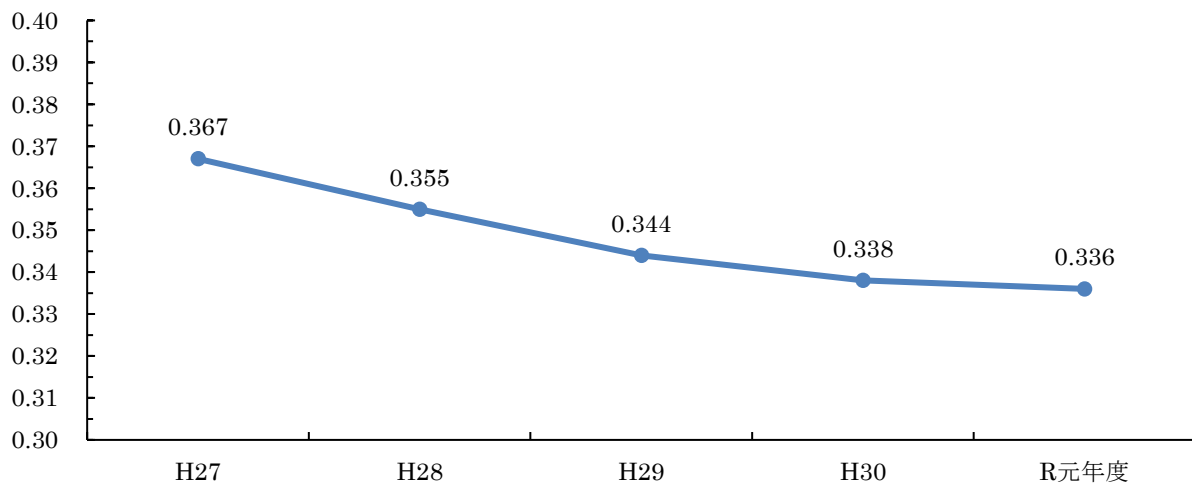
(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度増減率
基準財政収入額	5,719,778	5,688,236	31,542	0.6
基準財政需要額	17,045,184	16,750,137	295,047	1.8
財政力指数	0.336	0.338	△ 0.002	-

※財政力指数は、過去3か年間の平均値

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。令和元年度は0.336で、前年度に比べ0.002ポイント低下した。

財政力指数の推移



イ 経常収支比率

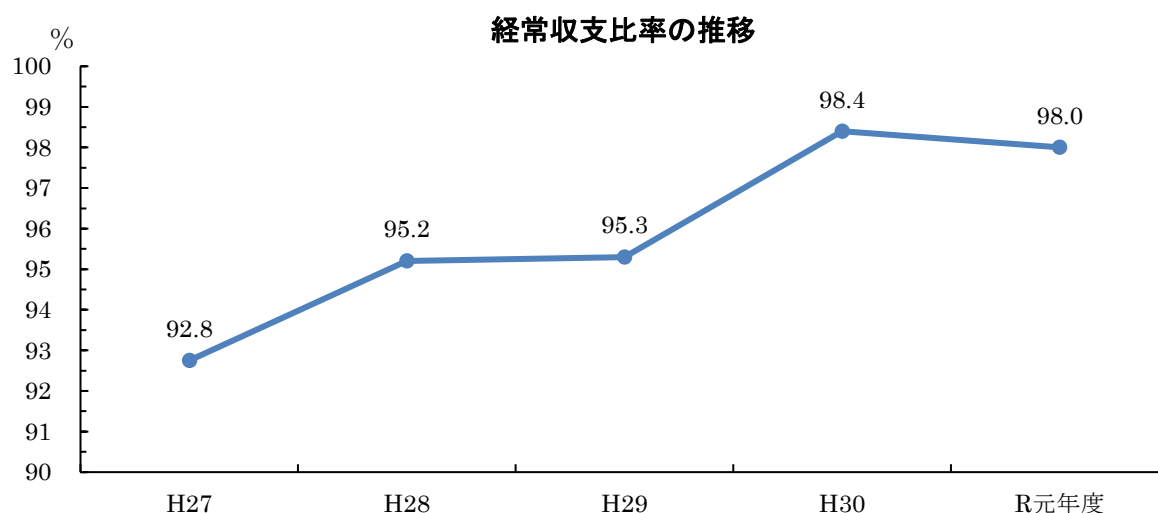
(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度増減率
経常経費充当一般財源	19,363,067	19,780,170	△ 417,103	△ 2.1
経常一般財源	19,765,780 (19,078,080)	20,108,106 (19,181,106)	△ 342,326 (△103,026)	△ 1.7 (△0.5)
経常収支比率	98.0 (101.5)	98.4 (103.1)	△ 0.4 (△1.6)	-

※()内は臨時財政対策債を含まない場合の数値

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど弾力性に富み、通常は70%~80%の間に収まることが望ましいといわれている。経常収支比率が100%を超えることは、経常的な歳入では経常的な歳出を賄えないことを意味しており、硬直化した財政構造を改善する必要がある。

令和元年度は98.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。



ウ 経常一般財源比率

(単位:千円・%)

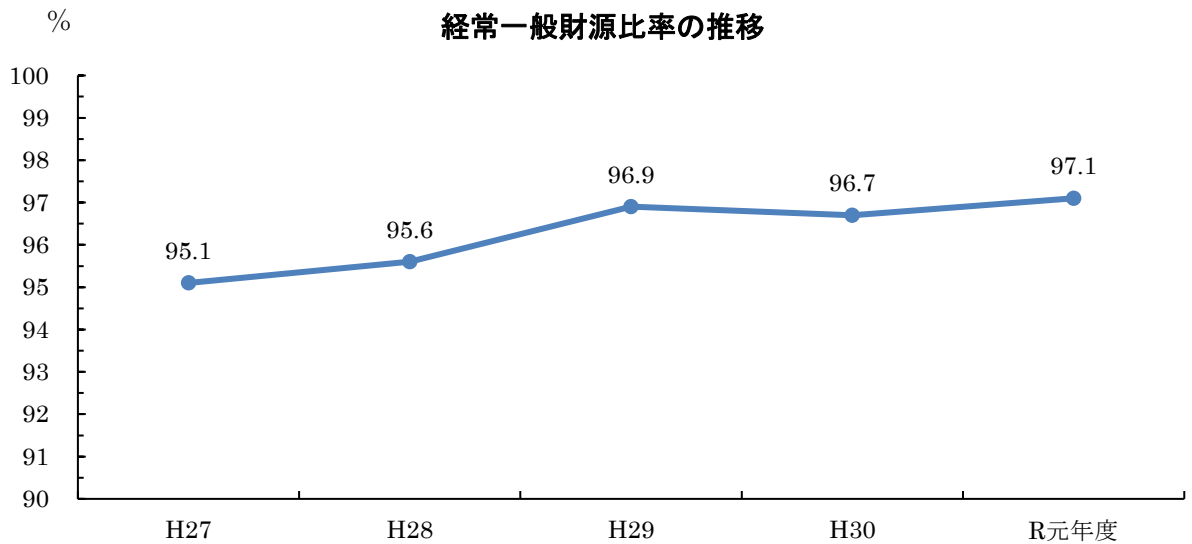
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度増減率
経常一般財源	19,078,080	19,181,106	△ 103,026	△ 0.5
標準財政規模	19,639,302	19,835,768	△ 196,466	△ 1.0
経常一般財源比率	97.1	96.7	0.4	-

※・経常一般財源は、臨時財政対策債を含まない数値

・標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む数値

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標に用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

令和元年度は97.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。



エ 実質公債費比率

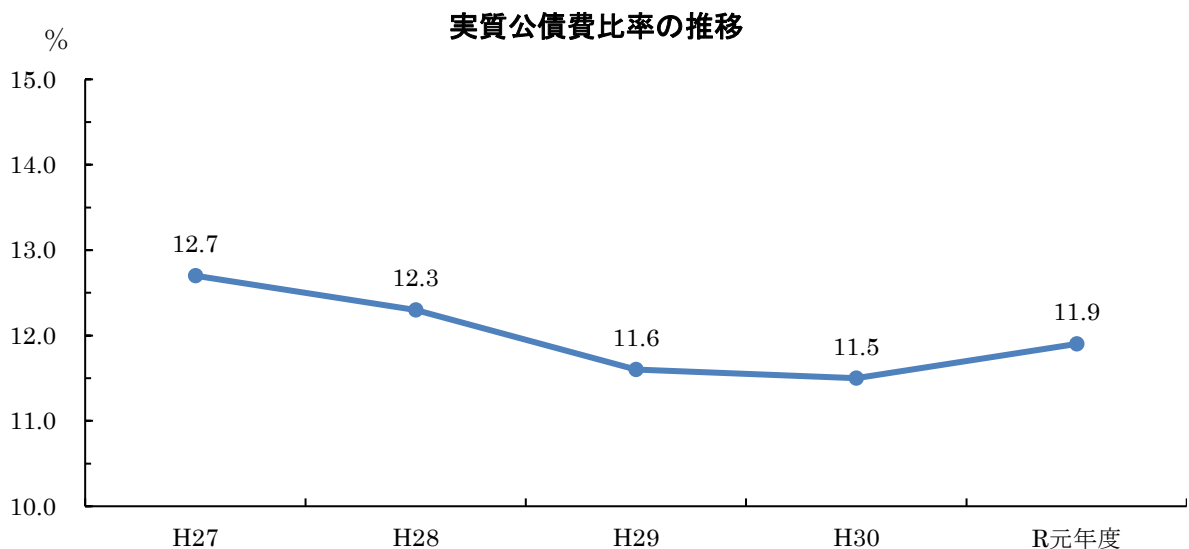
(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
実質公債費比率	11.9	11.5	0.4

※ 実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。

令和元年度は11.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。



2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	40,074,468,137	40,121,313,999	38,209,208,509	22,857,030	1,889,248,460	95.3	95.2
平成30年度	39,653,082,000	40,316,940,663	38,220,056,048	7,806,250	2,089,078,365	96.4	94.8
増 減	421,386,137	△ 195,626,664	△ 10,847,539	15,050,780	△ 199,829,905	△ 1.1	0.4
比 率	101.1	99.5	100.0	292.8	90.4	-	-

予算現額に対する収入済額の割合は95.3%、調定額に対する収入済額の割合は95.2%、調定額に対する収入未済額の割合は4.7%となっている。

収入済額は前年度に比べ1,084万円減少した。収入済額の款別構成比で上位を占めるものは、地方交付税35.5%、市債16.3%、市税15.6%、国庫支出金9.3%、県支出金6.6%である。

不納欠損額の主なものは市税であり、市税は前年度に比べ1,328万円増加した。

収入未済額は、前年度に比べ1億9,982万円減少した。収入未済額の主なものは、市債8億4,510万円、国庫支出金4億5,678万円、県支出金3億4,856万円、市税1億9,962万円である。

なお、収入未済額の多くが継続費逐次繰越、明許繰越となっている。

ア 特定財源・一般財源の構成比率 (決算審査資料:第2表)

(単位:千円・%)

区 分	特定財源		一般財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和元年度	14,426,923	37.8	23,782,285	62.2	38,209,208	100.0
平成30年度	13,764,676	36.0	24,455,380	64.0	38,220,056	100.0
増 減	662,247	1.8	△ 673,095	△ 1.8	△ 10,848	-

特定財源・一般財源の区分はその用途を基準とした分類で、その構成比率は行財政運営の自主性及び財政の弾力性を図る指標の一つである。一般財源はどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源はその性質により充当できる経費が特定される収入である。

前年度に比べ、特定財源は6億6,224万円増加し、一般財源は6億7,309万円減少した。

構成比率の変動をみると一般財源は62.2%で、前年度に比べ1.8ポイント低下した。

イ 自主財源・依存財源の構成比率 (決算審査資料:第3表)

(単位:千円・%)

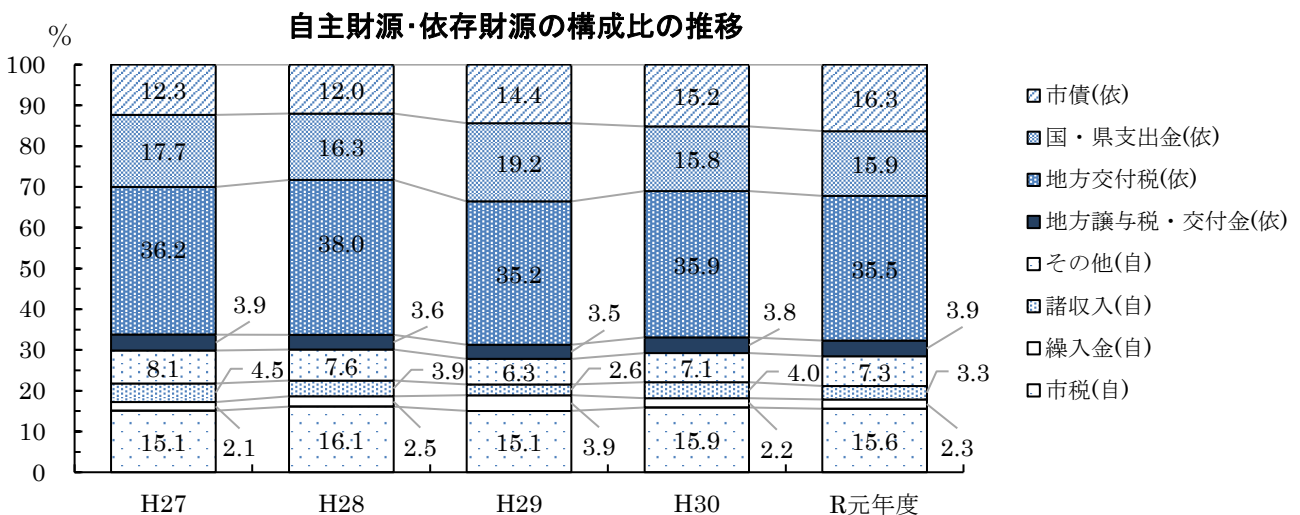
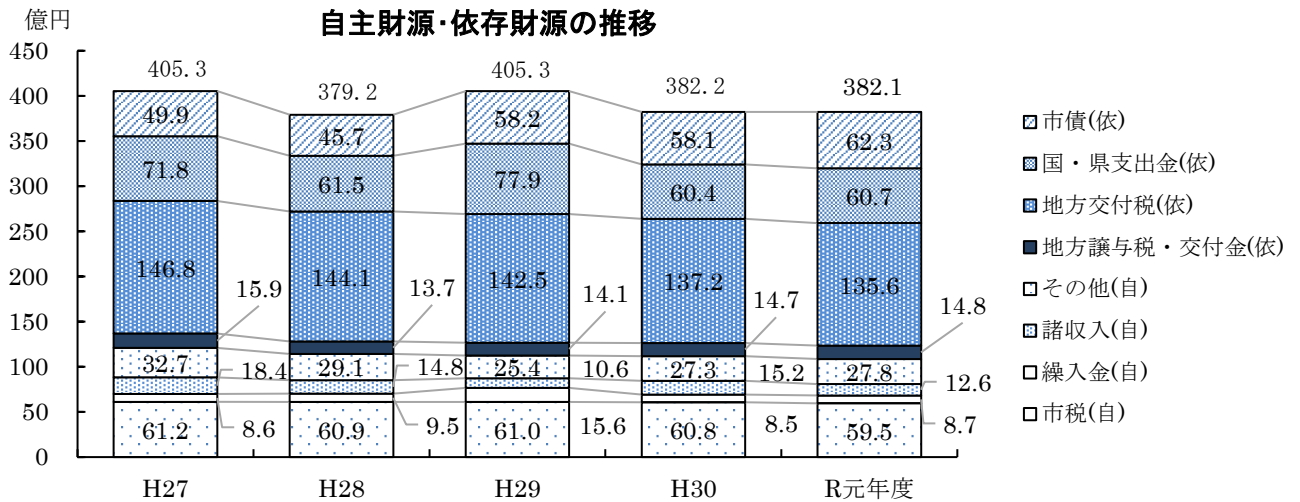
区 分	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和元年度	10,864,144	28.4	27,345,064	71.6	38,209,208	100.0
平成30年度	11,181,106	29.3	27,038,950	70.7	38,220,056	100.0
増 減	△ 316,962	△ 0.9	306,114	0.9	△ 10,848	-

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源・依存財源は収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は自らの権能に基づいて自主的に収入することができ、依存財源は国県的意思決定に基づいて収入されるものである。その構成比率は財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を計る指標の一つである。

前年度に比べ、自主財源は3億1,696万円減少し、依存財源は3億611万円増加した。

構成比率の変動をみると自主財源は28.4%で、前年度に比べ比0.9ポイント低下した。



1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	5,812,700,000	6,173,363,098	5,953,663,059	20,071,900	199,628,139	102.4	96.4
平成30年度	5,857,300,000	6,302,783,302	6,081,704,291	6,790,730	214,288,281	103.8	96.5
増 減	△ 44,600,000	△ 129,420,204	△ 128,041,232	13,281,170	△ 14,660,142	△ 1.4	△ 0.1
比 率	99.2	97.9	97.9	295.6	93.2	-	-

※収入済額に還付未済額及び個人県民税未達分を含む。

自主財源の根幹である市税は、前年度に比べ調定額で2.1%、収入済額でも2.1%減少した。不納欠損額は前年度に比べ195.6%増加し、収入未済額は6.8%減少した。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は96.4%で、前年度より0.1%減少した。

還付未済額及び個人県民税未達分を含む税目別収入状況は以下のとおりである。

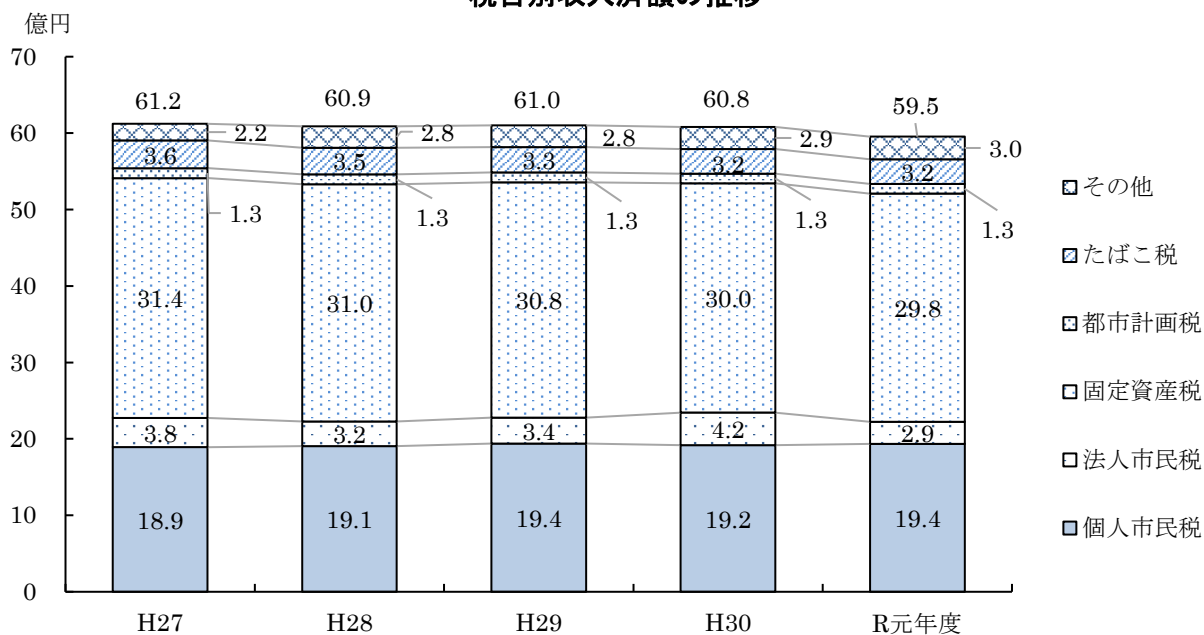
ア 税目別収入済額構成比率

(単位:円・%)

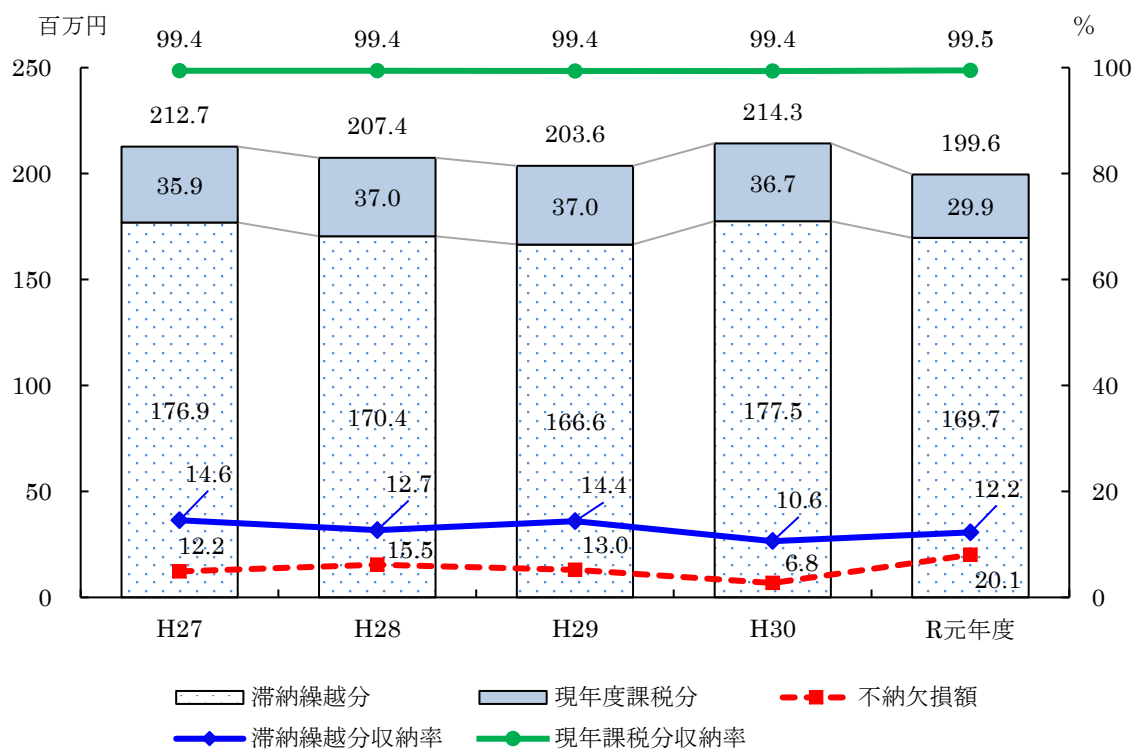
区 分	令和元年度		平成30年度		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	
市民税	2,223,573,074	37.3	2,343,221,986	38.5	△ 119,648,912	△ 1.2	
内 訳	個 人	1,935,418,738	32.5	1,918,611,275	31.5	16,807,463	1.0
	法 人	288,154,336	4.8	424,610,711	7.0	△ 136,456,375	△ 2.2
固定資産税	2,984,464,195	50.1	2,999,949,590	49.3	△ 15,485,395	0.8	
内 訳	固定資産税	2,978,904,595	50.0	2,994,360,390	49.2	△ 15,455,795	0.8
	国有資産等所在 市町村交付金	5,559,600	0.1	5,589,200	0.1	△ 29,600	0.0
軽自動車税	201,320,490	3.4	196,577,701	3.2	4,742,789	0.2	
内 訳	軽自動車税	199,162,590	3.3	196,577,701	3.2	2,584,889	0.1
	環境性能割	2,157,900	0.0	0	—	2,157,900	皆増
市たばこ税	321,875,054	5.4	321,229,517	5.3	645,537	0.1	
都市計画税	127,690,746	2.1	127,310,647	2.1	380,099	0.0	
入 湯 税	94,739,500	1.6	93,414,850	1.5	1,324,650	0.1	
合 計	5,953,663,059	100.0	6,081,704,291	100.0	△ 128,041,232	—	

令和元年度の市税収入を税目別の収入済額構成比で比較してみると、上位の固定資産税は前年度比0.8ポイント上昇し、市民税は前年度比1.2ポイント低下した。

税目別収入済額の推移



収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



イ 税目別収入未済状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年対比増減	増減比	
市民税	21,141,067	30,827,716	△ 9,686,649	△ 31.4	
内 訳	個人	19,148,867	28,196,780	△ 9,047,913	△ 32.1
	法人	1,992,200	2,630,936	△ 638,736	△ 24.3
固定資産税	168,484,824	172,947,577	△ 4,462,753	△ 2.6	
軽自動車税	2,780,144	3,173,180	△ 393,036	△ 12.4	
都市計画税	7,222,104	7,339,808	△ 117,704	△ 1.6	
合 計	199,628,139	214,288,281	△ 14,660,142	△ 6.8	

収入未済額は1億9,962万円で、前年度に比べ1,466万円(6.8%)減少した。

ウ 税目別不納欠損処分状況

(単位:円・件)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比増減		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
市民税	7,631,938	225	2,451,646	154	5,180,292	71	
内 訳	個人	7,371,938	223	1,759,657	142	5,612,281	81
	法人	260,000	2	691,989	12	△ 431,989	△ 10
固定資産税	11,649,942	387	3,835,159	172	7,814,783	215	
都市計画税	499,374		163,041		336,333		
軽自動車税	290,646	63	340,884	67	△ 50,238	△ 4	
合 計	20,071,900	675	6,790,730	393	13,281,170	282	

不納欠損処分は、前年度に比べ件数で282件増加し、金額は1,328万円増加した。
増加した主なものは、固定資産税で781万円である。

これらは、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第5項(即時消滅)及び第18条(5年で時効完成)の規定によるものである。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	302,967,000	296,615,028	296,615,028	97.9	100.0
平成30年度	290,600,000	286,100,000	286,100,000	98.5	100.0
増 減	12,367,000	10,515,028	10,515,028	△ 0.6	0.0
比 率	104.3	103.7	103.7	-	-

収入済額は2億9,661万円で、前年度に比べ1,051万円(3.7%)増加した。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	7,000,000	3,863,000	3,863,000	55.2	100.0
平成30年度	7,000,000	8,422,000	8,422,000	120.3	100.0
増 減	0	△ 4,559,000	△ 4,559,000	△ 65.1	0.0
比 率	100.0	45.9	45.9	-	-

収入済額は386万円で、前年度に比べ455万円(54.1%)減少した。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	14,000,000	19,758,000	19,758,000	141.1	100.0
平成30年度	12,000,000	16,810,000	16,810,000	140.1	100.0
増 減	2,000,000	2,948,000	2,948,000	1.0	0.0
比 率	116.7	117.5	117.5	-	-

収入済額は1,975万円で、前年度に比べ294万円(17.5%)増加した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	2,000,000	10,675,000	10,675,000	533.8	100.0
平成30年度	3,000,000	12,994,000	12,994,000	433.1	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 2,319,000	△ 2,319,000	100.7	0.0
比 率	66.7	82.2	82.2	-	-

収入済額は1,067万円で、前年度に比べ231万円(17.8%)減少した。

6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	960,000,000	989,066,000	989,066,000	103.0	100.0
平成30年度	930,000,000	1,025,991,000	1,025,991,000	110.3	100.0
増 減	30,000,000	△ 36,925,000	△ 36,925,000	△ 7.3	0.0
比 率	103.2	96.4	96.4	-	-

収入済額は9億8,906万円で、前年度に比べ3,692万円(3.6%)減少した。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	12,000,000	14,071,513	14,071,513	117.3	100.0
平成30年度	12,000,000	14,327,985	14,327,985	119.4	100.0
増 減	0	△ 256,472	△ 256,472	△ 2.1	0.0
比 率	100.0	98.2	98.2	-	-

収入済額は1,407万円で、前年度に比べ25万円(1.8%)減少した。

8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	48,000,000	37,656,000	37,656,000	78.5	100.0
平成30年度	74,000,000	75,091,000	75,091,000	101.5	100.0
増 減	△ 26,000,000	△ 37,435,000	△ 37,435,000	△ 23.0	0.0
比 率	64.9	50.1	50.1	-	-

収入済額は3,765万円で、前年度に比べ3,743万円(49.9%)減少した。

9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	145,875,000	95,632,000	95,632,000	65.6	100.0
平成30年度	20,138,000	20,138,000	20,138,000	100.0	100.0
増 減	125,737,000	75,494,000	75,494,000	△ 34.4	0.0
比 率	724.4	474.9	474.9	-	-

収入済額は9,563万円で、前年度に比べ7,549万円(374.9%)増加した。

10款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	13,272,172,000	13,562,561,000	13,562,561,000	102.2	100.0
平成30年度	13,320,148,000	13,722,203,000	13,722,203,000	103.0	100.0
増 減	△ 47,976,000	△ 159,642,000	△ 159,642,000	△ 0.8	0.0
比 率	99.6	98.8	98.8	-	-

収入済額は135億6,256万円で、前年度に比べ1億5,964万円(1.2%)減少した。

内訳は、普通交付税が117億1,217万円で臨時財政対策債の減少により前年度に比べ545万円増加した。特別交付税は18億4,126万円で前年度に比べ1億7,089万円減少した。また、震災復興特別交付税は、前年度に比べ579万円増加した。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和元年度	10,759,000	5,243,000	5,243,000	48.7	100.0
平成30年度	10,759,000	5,436,000	5,436,000	50.5	100.0
増 減	0	△ 193,000	△ 193,000	△ 1.8	0.0
比 率	100.0	96.4	96.4	-	-

収入済額は524万円で、前年度に比べ19万円(3.6%)減少した。

12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	142,581,913	132,676,876	113,070,934	771,150	18,834,792	79.3	85.2
平成30年度	185,531,150	192,388,454	177,207,741	652,240	14,528,473	95.5	92.1
増 減	△ 42,949,237	△ 59,711,578	△ 64,136,807	118,910	4,306,319	△ 16.2	△ 6.9
比 率	76.9	69.0	63.8	118.2	129.6	-	-

収入済額は1億1,307万円で、前年度に比べ6,413万円(36.2%)減少した。

内訳は、分担金が2,899万円で前年度に比べ18万円減少し、負担金は8,407万円で前年度に比べ6,394万円減少した。

収入未済額は1,883万円で、前年度に比べ430万円(29.6%)増加した。内訳は、分担金が1,507万円で前年度に比べ674万円増加し、負担金は375万円で前年度に比べ243万円減少した。

13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	424,343,000	403,513,675	394,848,739	937,370	7,727,566	93.0	97.9
平成30年度	440,094,000	443,241,624	433,588,123	363,280	9,290,221	98.5	97.8
増 減	△ 15,751,000	△ 39,727,949	△ 38,739,384	574,090	△ 1,562,655	△ 5.5	0.1
比 率	96.4	91.0	91.1	258.0	83.2	-	-

収入済額は3億9,484万円で、前年度に比べ3,873万円(8.9%)減少した。

内訳は、使用料が2億2,803万円で前年度に比べ4,379万円減少し、手数料が1億6,681万円で前年度に比べ505万円増加した。

収入未済額は、772万円で前年度に比べ156万円(16.8%)減少した。その主なものは公営住宅使用料滞納繰越分498万円、公立保育所使用料271万円である。

14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	4,085,607,000	4,020,400,071	3,563,620,071	0	456,780,000	87.2	88.6
平成30年度	3,739,608,374	3,844,551,967	3,542,606,967	0	301,945,000	94.7	92.1
増 減	345,998,626	175,848,104	21,013,104	0	154,835,000	△ 7.5	△ 3.5
比 率	109.3	104.6	100.6	-	151.3	-	-

収入済額は35億6,362万円で、前年度に比べ2,101万円(0.6%)増加した。

その内訳は、次のとおりである。

国庫負担金は3,813万円増加し、その主なものは民生費国庫負担金8,948万円である。

国庫補助金は1,626万円減少し、その主なものは衛生費国庫補助金3,177万円、教育費国庫補助金1,914万円である。

委託金は85万円減少し、その主なものは民生費委託金87万円である。

収入未済額4億5,678万円は国庫補助金4億966万円、国庫負担金4,711万円で主に繰越事業に伴うものである。

15款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	2,790,308,000	2,853,768,505	2,505,202,142	0	348,566,363	89.8	87.8
平成30年度	2,704,770,407	2,543,457,902	2,499,329,902	0	44,128,000	92.4	98.3
増 減	85,537,593	310,310,603	5,872,240	0	304,438,363	△ 2.6	△ 10.5
比 率	103.2	112.2	100.2	-	789.9	-	-

収入済額は25億520万円で、前年度に比べ587万円(0.2%)増加した。

その内訳は、次のとおりである。

県負担金は4,039万円増加し、その主なものは民生費県負担金2,898万円である。

県補助金は6,429万円増加し、その主なものは農林水産費県補助金8,579万円である。

委託金は9,882万円減少し、その主なものは災害復旧費委託金9,236万円である。

収入未済額は3億4,856万円で、その主なものは県補助金3億998万円で繰越事業に伴うものである。

16款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	92,165,000	135,245,456	134,719,856	0	525,600	146.2	99.6
平成30年度	92,623,000	96,923,492	96,835,892	0	87,600	104.5	99.9
増 減	△ 458,000	38,321,964	37,883,964	0	438,000	41.7	△ 0.3
比 率	99.5	139.5	139.1	-	600.0	-	-

収入済額は1億3,471万円で、前年度に比べ3,788万円(39.1%)増加した。

増加した主なものは財産運用収入の利子及び配当金2,178万円である。

17款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	216,514,000	156,110,449	156,110,449	0	0	72.1	100.0
平成30年度	246,615,000	232,045,346	232,045,346	0	0	94.1	100.0
増 減	△ 30,101,000	△ 75,934,897	△ 75,934,897	0	0	△ 22.0	0.0
比 率	87.8	67.3	67.3	-	-	-	-

収入済額は1億5,611万円で、前年度に比べ7,593万円(32.7%)減少した。

減少した主なものは商工費寄附金7,801万円である。

18款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	901,157,000	873,480,098	873,480,098	0	0	96.9	100.0
平成30年度	853,511,000	853,208,231	853,208,231	0	0	100.0	100.0
増 減	47,646,000	20,271,867	20,271,867	0	0	△ 3.1	0.0
比 率	105.6	102.4	102.4	-	-	-	-

収入済額は8億7,348万円で、前年度に比べ2,027万円(2.4%)増加した。

増加した主なものは基金繰入金1,996万円である。

19款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	1,981,937,224	1,981,937,652	1,981,937,652	0	0	100.0	100.0
平成30年度	1,790,458,069	1,791,054,341	1,791,054,341	0	0	100.0	100.0
増 減	191,479,155	190,883,311	190,883,311	0	0	0.0	0.0
比 率	110.7	110.7	110.7	-	-	-	-

収入済額は19億8,193万円で、前年度に比べ1億9,088万円(10.7%)増加した。

このうち既収入特財分、継続費通時繰越分、明許繰越分、事故繰越分の合計は2億4,003万円である。

20款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	1,384,182,000	1,269,475,578	1,256,312,968	1,076,610	12,086,000	90.8	99.0
平成30年度	1,675,226,000	1,530,973,019	1,515,462,229	0	15,510,790	90.5	99.0
増 減	△ 291,044,000	△ 261,497,441	△ 259,149,261	1,076,610	△ 3,424,790	0.3	0.0
比 率	82.6	82.9	82.9	-	77.9	-	-

収入済額は12億5,631万円で、前年度に比べ2億5,914万円(17.1%)減少した。

減少した主なものは、雑入2億1,339万円である。収入未済額の主なものは雑入1,188万円である。

21款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	7,446,200,000	7,076,200,000	6,231,100,000	0	845,100,000	83.7	88.1
平成30年度	7,387,700,000	7,298,800,000	5,809,500,000	0	1,489,300,000	78.6	79.6
増 減	58,500,000	△ 222,600,000	421,600,000	0	△ 644,200,000	5.1	8.5
比 率	100.8	97.0	107.3	-	56.7	-	-

収入済額は62億3,110万円で、前年度に比べ4億2,160万円(7.3%)増加した。

主な市債は、過疎対策事業債16億300万円、合併特例事業債14億4,140万円である。

収入未済額は8億4,510万円で、繰越事業に伴うものである。

市債の科目別収入状況は次頁のとおりである。

22款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和元年度	22,000,000	10,002,000	10,002,000	0	0	45.5	100.0
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-
増 減	22,000,000	10,002,000	10,002,000	0	0	-	-
比 率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

収入済額は1,000万円(皆増)である。

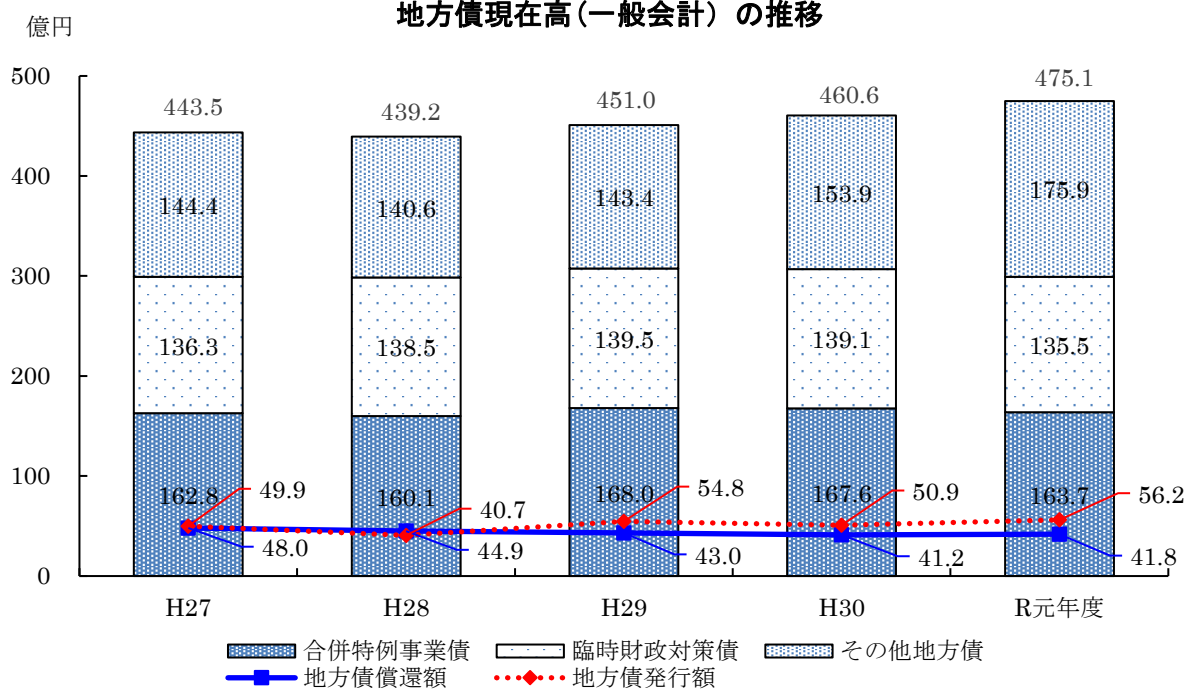
自動車取得税の廃止に伴い、新たに創設された科目である。

市債科目別収入状況

(単位：千円・%)

科目(目)	収入済額		収入未済額		比較増減 (E) 【(A)-(B)】	増減率 (F) 【(E)/(B)】
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)		
公共事業等債	311,900	319,800	143,000	85,500	△ 7,900	△ 2.5
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	19,900	0	0	0	19,900	皆増
公営住宅建設事業債	33,400	15,100	0	0	18,300	121.2
災害復旧事業債	63,500	56,300	245,000	4,300	7,200	12.8
一般廃棄物処理事業債	14,500	0	1,100	10,000	14,500	皆増
一般補助施設等整備事業債	500	3,100	71,400	2,400	△ 2,600	△ 83.9
施設整備事業債(一般財源化分)	0	157,900	0	0	△ 157,900	皆減
一般事業債	59,300	10,800	0	13,500	48,500	449.1
防災対策事業債	283,500	152,100	29,700	51,200	131,400	86.4
合併特例事業債	1,441,400	1,417,900	4,700	569,200	23,500	1.7
地方道路等整備事業債	73,800	88,300	3,600	27,400	△ 14,500	△ 16.4
緊急防災・減災事業債	549,000	282,900	64,000	154,200	266,100	94.1
公共施設等適正管理推進事業債	214,000	109,700	50,700	35,100	104,300	95.1
辺地対策事業債	58,900	171,100	5,200	31,300	△ 112,200	△ 65.6
過疎対策事業債	1,603,000	1,255,000	206,500	240,800	348,000	27.7
臨時財政対策債	687,700	927,000	0	0	△ 239,300	△ 25.8
借換債	612,800	724,400	0	0	△ 111,600	△ 15.4
学校教育施設等整備事業債	201,600	118,100	15,300	264,400	83,500	70.7
緊急自然災害防止対策事業債	2,400	0	4,900	0	2,400	皆増
合計	6,231,100	5,809,500	845,100	1,489,300	421,600	—

地方債現在高(一般会計)の推移



(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	40,074,468,137	36,091,455,661	90.1	2,249,741,098	1,733,271,378
平成30年度	39,653,082,000	36,238,118,396	91.4	2,084,997,137	1,329,966,467
増 減	421,386,137	△ 146,662,735	△ 1.3	164,743,961	403,304,911
比 率	101.1	99.6	—	107.9	130.3

支出済額は360億9,145万円で、前年度に比べ1億4,666万円(0.4%)減少し、予算の執行率は1.3ポイント低下した。

不用額は4億330万円増加し、予算現額に対する割合は4.3%で0.9ポイント上昇した。

翌年度繰越額22億4,974万円の主なものは、災害復旧費6億8,552万円、土木費5億5,248万円、衛生費5億4,503万円、商工費1億7,340万円、農林水産業費1億772万円である。

一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	3,881,888,984	10.8	3,848,243,640	10.6	33,645,344	0.2
物件費その他の経費	32,209,566,677	89.2	32,389,874,756	89.4	△ 180,308,079	△ 0.2
合 計	36,091,455,661	100.0	36,238,118,396	100.0	△ 146,662,735	—

人件費は、前年度に比べ3,364万円(0.9%)増加し、人件費の占める割合は0.2ポイント増加した。

1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	206,541,000	201,648,315	97.6	0	4,892,685
平成30年度	206,651,000	204,088,669	98.8	0	2,562,331
増 減	△ 110,000	△ 2,440,354	△ 1.2	0	2,330,354
比 率	99.9	98.8	—	—	190.9

支出済額は2億164万円で、前年度に比べ244万円(1.2%)減少した。

議会費の主なものは、議員人件費1億4,804万円である。

減少した主なものは、議会費の議員人件費で112万円である。

不用額の主なものは、議会費の議会活動経費391万円である。

2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	4,324,731,000	4,105,895,835	94.9	43,277,000	175,558,165
平成30年度	3,711,631,000	3,352,432,681	90.3	201,171,000	158,027,319
増 減	613,100,000	753,463,154	4.6	△ 157,894,000	17,530,846
比 率	116.5	122.5	—	21.5	111.1

支出済額は41億589万円で、前年度に比べ7億5,346万円(22.5%)増加した。

増加した主なものは、財産管理費の財政調整基金積立金6億794万円、防災諸費の新情報収集伝達システム整備事業2億5,036万円である。

減少した主なものは、財産管理費の少子化対策基金積立金1億5,600万円、新潟県知事選挙費の新潟県知事選挙経費3,237万円(皆減)である。

翌年度繰越額4,327万円(継続費通時繰越)は、防災諸費の新情報収集伝達システム整備事業(緊防債)である。

不用額の主なものは、総務管理費1億6,381万円である。

3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	9,940,218,977	9,556,634,055	96.1	80,472,598	303,112,324
平成30年度	9,839,465,000	9,292,448,885	94.4	180,617,977	366,398,138
増 減	100,753,977	264,185,170	1.7	△ 100,145,379	△ 63,285,814
比 率	101.0	102.8	—	44.6	82.7

支出済額は95億5,663万円で、前年度に比べ2億6,418万円(2.8%)増加した。

増加した主なものは、特定教育・保育施設運営費の認定こども園運営事業(一般経費)3億2,155万円、児童福祉総務費の児童遊園施設建設事業3億1,322万円と認定こども園施設改修支援事業1億3,074万円である。

減少した主なものは、児童福祉総務費の公立保育園改築事業3億499万円(皆減)と私立保育所施設改修支援事業1億1,717万円、特定教育・保育施設運営費の私立保育園運営事業(一般経費)2億9,880万円である。

翌年度繰越額8,047万円(継続費通時繰越、繰越明許費)の主なものは、児童福祉総務費の児童遊園施設建設事業(過疎債)6,281万円と老人福祉費の介護基盤整備事業(国庫補助金)1,546万円である。

不用額の主なものは、社会福祉費1億5,621万円、児童福祉費1億158万円である。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	3,792,812,840	3,123,742,632	82.4	545,033,600	124,036,608
平成30年度	3,299,847,000	2,728,150,256	82.7	502,179,840	69,516,904
増 減	492,965,840	395,592,376	△ 0.3	42,853,760	54,519,704
比 率	114.9	114.5	—	108.5	178.4

支出済額は31億2,374万円で、前年度に比べ3億9,559万円(14.5%)増加した。

増加した主なものは、保健衛生総務費の医療福祉総合センター整備事業5億5,419万円、環境衛生費の簡易水道事業特別会計繰出金4,637万円、清掃総務費のごみ処理施設メンテナンス事業3,630万円である。

減少した主なものは、保健衛生総務費の医療施設整備等支援事業1億5,825万円、清掃総務費の管理型最終処分場建設事業3,181万円である。

翌年度繰越額5億4,503万円(継続費通時繰越、繰越明許費)の主なものは、エネルギー政策費のバイオマス利活用事業3億750万円とバイオマス利活用事業(国庫補助)2億3,000万円である。

不用額の主なものは、保健衛生費1億1,529万円である。

5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	30,841,000	29,210,422	94.7	0	1,630,578
平成30年度	32,640,000	31,975,858	98.0	0	664,142
増 減	△ 1,799,000	△ 2,765,436	△ 3.3	0	966,436
比 率	94.5	91.4	—	—	245.5

支出済額は2,921万円で、前年度に比べ276万円(8.6%)減少した。

減少した主なものは、労働諸費の労働対策貸付事業149万円と高等職業訓練校管理運営経費69万円である。

不用額の主なものは、労働諸費の総合福祉センター管理運営経費(除排雪経費)93万円、労働対策貸付事業56万円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	1,978,794,320	1,850,540,183	93.5	107,724,000	20,530,137
平成30年度	2,132,545,000	1,886,710,677	88.5	225,567,320	20,267,003
増 減	△ 153,750,680	△ 36,170,494	5.0	△ 117,843,320	263,134
比 率	92.8	98.1	—	47.8	101.3

支出済額は18億5,054万円で、前年度に比べ3,617万円(1.9%)減少した。

増加した主なものは、農地開発整備費の農業水利施設保全合理化事業8,717万円(皆増)、農業振興費の担い手確保・経営強化支援事業3,169万円(皆増)である。

減少した主なものは、農業構造改革対策費の「ヒト・モノ・ココロの対流」パワーアップ事業(地方創生推進)4,859万円(皆減)、農地開発整備費の県営かんがい排水事業(集積型)3,105万円(皆減)である。

翌年度繰越額1億772万円(繰越明許費)の主なものは、農業施設管理費の北部地域農村総合広場解体事業(公共施設適正化管理債)3,049万円、農地開発整備費の農地耕作条件改善事業(国庫補助・補助施設債)2,670万円である。

不用額の主なものは、農業費1,679万円、林業費371万円である。

7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	2,393,868,000	1,966,579,601	82.2	173,404,000	253,884,399
平成30年度	2,958,114,000	2,723,242,374	92.1	465,000	234,406,626
増 減	△ 564,246,000	△ 756,662,773	△ 9.9	172,939,000	19,477,773
比 率	80.9	72.2	—	37,291.2	108.3

支出済額は19億6,657万円で、前年度に比べ7億5,666万円(27.8%)減少した。

増加した主なものは、観光費の清田山キャンプ場施設整備事業3,785万円(皆増)、商工業振興費の妻有陶芸センター解体事業2,369万円(皆増)である。

減少した主なものは、大地の芸術祭推進費の大地の芸術祭運営事業2億9,129万円、観光費の清津峡観光施設整備事業1億2,372万円(皆減)、企業立地促進費の企業設置奨励事業7,071万円である。

翌年度繰越額1億7,340万円(繰越明許費)の主なものは、大地の芸術祭推進費の松代棚田ハウス拠点整備プロジェクト事業(拠点・補助施設債)1億4,210万円である。

不用額の主なものは、企業立地促進費1億108万円、商工業振興費8,550万円、観光費3,195万円である。

8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	6,009,353,000	5,029,194,929	83.7	552,484,800	427,673,271
平成30年度	6,081,430,000	5,592,958,735	92.0	317,710,000	170,761,265
増 減	△ 72,077,000	△ 563,763,806	△ 8.3	234,774,800	256,912,006
比 率	98.8	89.9	—	173.9	250.5

支出済額は50億2,919万円で、前年度に比べ5億6,376万円(10.1%)減少した。

増加した主なものは、道路新設改良費の十日町地域道路整備事業2億2,149万円、融消雪施設維持費の十日町地域消雪パイプ更新事業8,529万円である。

減少した主なものは、道路除雪費の市道除排雪経費7億56万円、道路新設改良費の中里地域道路整備事業1億1,831万円である。

翌年度繰越額5億5,248万円(繰越明許費)の主なものは、融消雪施設維持費の十日町地域消雪パイプ更新事業(社総交・公共事業等債)1億9,400万円、十日町地域消雪パイプ更新事業(国補正分・社総交・公共債)6,870万円、融消雪施設建設費の十日町地域消雪パイプ施設事業(社総交・公共事業等債)5,935万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費3億9,576万円、道路除雪費2億7,446万円である。

9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	1,353,188,000	1,352,636,562	100.0	0	551,438
平成30年度	1,345,122,000	1,344,109,426	99.9	0	1,012,574
増 減	8,066,000	8,527,136	0.1	0	△ 461,136
比 率	100.6	100.6	—	—	54.5

支出済額は13億5,263万円で、前年度に比べ852万円(0.6%)増加した。

増加した主なものは、広域消防費の十日町地域広域事務組合負担金1,520万円である。

減少した主なものは、水防費の水防活動事業334万円である。

不用額の主なものは、広域消防費の消火栓新設移設等負担事業41万円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	4,050,759,000	3,723,714,429	91.9	61,823,000	265,221,571
平成30年度	4,528,590,000	3,734,439,430	82.5	642,788,000	151,362,570
増 減	△ 477,831,000	△ 10,725,001	9.4	△ 580,965,000	113,859,001
比 率	89.4	99.7	—	9.6	175.2

支出済額は37億2,371万円で、前年度に比べ1,072万円(0.3%)減少した。

増加した主なものは、情報館費の情報館施設改修事業1億427万円、教育総務管理費の小中学校施設整備事業9,083万円、体育施設費の松代地域体育施設改修事業7,832万円(皆増)である。

減少した主なものは、博物館費の新博物館建設事業2億6,425万円、体育施設費の吉田クロスカントリー競技場整備事業3,790万円(皆減)、体育施設老朽化対策大規模改修事業2,671万円(皆減)である。

翌年度繰越額6,182万円(繰越明許費)の主なものは、中学校費の中中学校施設整備事業(国庫補助、学教債)2,540万円、社会教育費の公民館耐震化事業(緊防債)2,358万円である。

不用額の主なものは、保健体育費6,909万円、中学校費6,339万円、小学校費6,241万円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	913,385,000	153,848,499	16.8	685,522,100	74,014,401
平成30年度	337,205,000	259,102,090	76.8	14,498,000	63,604,910
増 減	576,180,000	△ 105,253,591	△ 60.0	671,024,100	10,409,491
比 率	270.9	59.4	—	4,728.4	116.4

支出済額は1億5,384万円で、前年度に比べ1億525万円(40.6%)減少した。

増加した主なものは、農地農業用施設災害復旧費の現年発生農業施設災害復旧事業2,595万円、林道施設災害復旧費の現年発生林道施設災害復旧事業1,590万円である。

減少した主なものは、土木施設災害復旧費の現年発生土木施設災害復旧事業8,285万円、農地農業用施設災害復旧費の過年発生農地農業用施設災害復旧事業6,919万円(皆減)である。

翌年度繰越額6億8,552万円(繰越明許費)の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の現年発生農業施設災害復旧事業(国庫補助・災害債)4億6,440万円、林道施設災害復旧費の現年発生林道施設災害復旧事業(国庫補助・災害債)9,646万円である。

不用額は、土木施設災害復旧費3,045万円、農地農業用施設災害復旧費3,002万円、林道施設災害復旧費1,353万円である。

12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	5,057,140,000	4,997,810,199	98.8	0	59,329,801
平成30年度	5,149,060,000	5,088,459,315	98.8	0	60,600,685
増 減	△ 91,920,000	△ 90,649,116	0.0	0	△ 1,270,884
比 率	98.2	98.2	—	—	97.9

支出済額は49億9,781万円で、前年度に比べ9,064万円(1.8%)減少した。

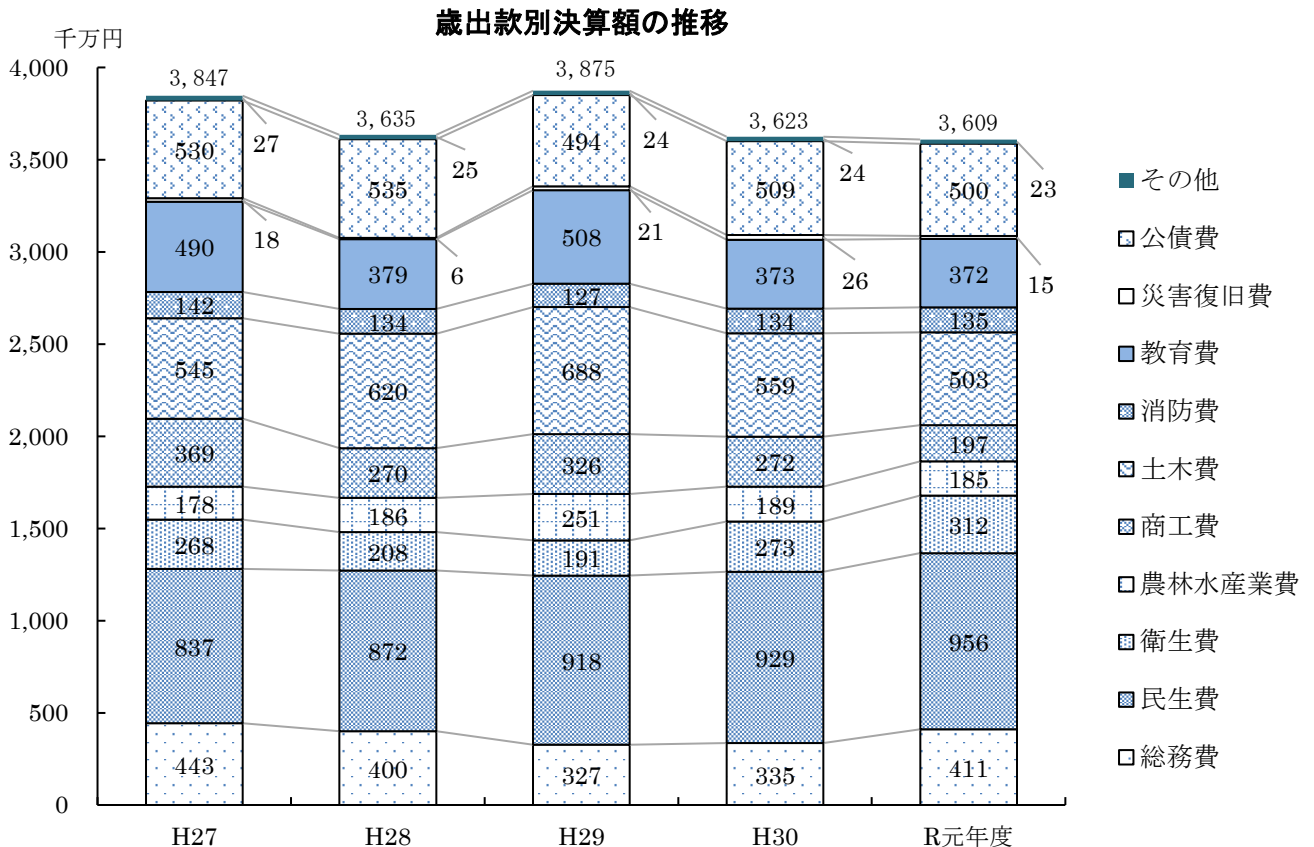
13款 予備費

(単位:円・%)

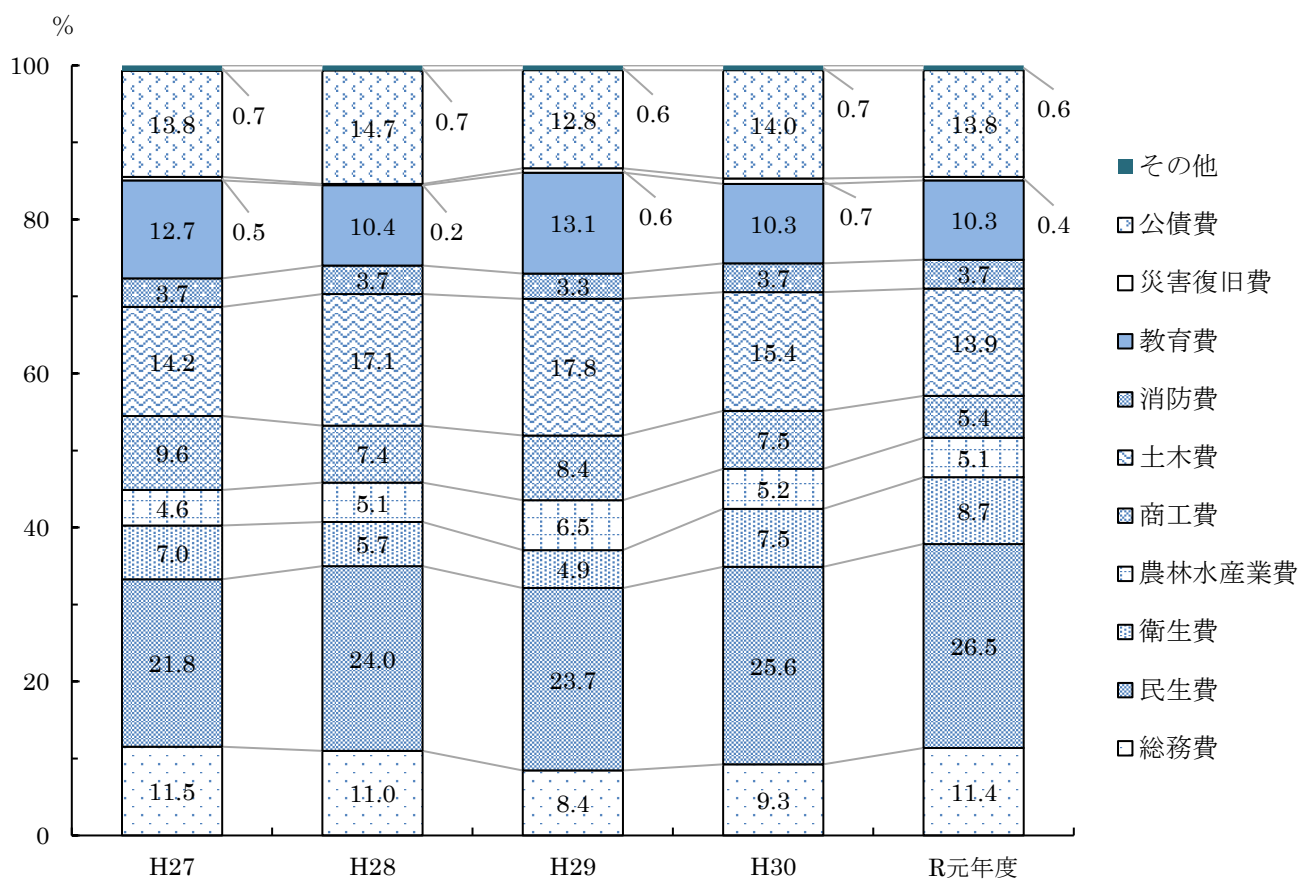
区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
令和元年度	50,000,000	35,000,000	85,000,000	62,164,000	22,836,000	22,836,000
平成30年度	50,000,000	25,000,000	75,000,000	44,218,000	30,782,000	30,782,000
増 減	0	10,000,000	10,000,000	17,946,000	△ 7,946,000	△ 7,946,000
比 率	100.0	140.0	113.3	140.6	74.2	74.2

補正後予算額8,500万円のうち6,216万円を他科目へ充用し、2,283万円が不用額となった。

充用先科目は、総務費961万円、民生費1,655万円、衛生費328万円、労働費83万円、商工費1,068万円、土木費1,309万円、教育費552万円、災害復旧費256万円である。



歳出款別決算額の構成比の推移



款別支出済額で増加した主なものは、総務費 7 億 5,346 万円、衛生費 3 億 9,559 万円、民生費 2 億 6,418 万円である。減少した主なものは、商工費 7 億 5,666 万円、土木費 5 億 6,376 万円、災害復旧費 1 億 525 万円である。

不用額の主なものは、土木費 4 億 2,767 万円、民生費 3 億 311 万円、教育費 2 億 6,522 万円である。

3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
5,266,714,359	5,099,377,775	167,336,584

※歳入総額は国民健康保険税の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 52 億 6,671 万円、歳出総額 50 億 9,937 万円である。歳入歳出差引額は 1 億 6,733 万円で、前年度に比べ 1,541 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 4 億 8,168 万円で、前年度に比べ 3,936 万円増加した。

国民健康保険診療所特別会計への繰出金は 6,692 万円で、前年度に比べ 238 万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	5,545,152,000	5,338,359,882	5,266,714,359	95.0	98.7	4,888,809	66,756,714
平成30年度	5,624,235,000	5,510,524,965	5,435,112,756	96.6	98.6	3,587,285	71,824,924
増 減	△ 79,083,000	△ 172,165,083	△ 168,398,397	△ 1.6	0.1	1,301,524	△ 5,068,210
比 率	98.6	96.9	96.9	—	—	136.3	92.9

収入済額は 52 億 6,671 万円で、前年度に比べ 1 億 6,839 万円 (3.1%) 減少した。

増加した主なものは、繰入金 3,936 万円である。減少した主なものは、繰越金 9,353 万円、県支出金 7,023 万円、国民健康保険税 4,177 万円である。

収入未済額は 6,675 万円で、前年度に比べ 506 万円 (7.1%) 減少した。内訳は、国民健康保険税 6,416 万円、国民健康保険料 258 万円である。

不納欠損額は 488 万円で、前年度に比べ 130 万円 (36.3%) 増加した。

国民健康保険税及び国民健康保険料の不納欠損処理については、国民健康保険法第 110 条第 1 項 (2 年で時効完成)、地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止後 3 年で消滅)、同条第 5 項 (即時消滅) 及び第 18 条 (5 年で時効完成) の規定によるものである。

国民健康保険税及び国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 国民健康保険税及び保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和元年度	現年度分	939,746,400	921,462,053	98.1	0	18,284,347
	滞納繰越分	72,522,780	19,161,604	26.4	4,888,809	48,472,367
	計	1,012,269,180	940,623,657	92.9	4,888,809	66,756,714
平成30年度	現年度分	981,732,300	961,945,384	98.0	0	19,786,916
	滞納繰越分	76,081,377	20,456,084	26.9	3,587,285	52,038,008
	計	1,057,813,677	982,401,468	92.9	3,587,285	71,824,924
増減	△ 45,544,497	△ 41,777,811	0.0	1,301,524	△ 5,068,210	
比率	95.7	95.7	—	136.3	92.9	

② 歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	5,545,152,000	5,099,377,775	92.0	0	445,774,225
平成30年度	5,624,235,000	5,283,190,585	93.9	0	341,044,415
増減	△ 79,083,000	△ 183,812,810	△ 1.9	0	104,729,810
比率	98.6	96.5	—	—	130.7

予算の執行率は92.0%で、支出済額は前年度に比べ1億8,381万円(3.5%)減少した。

増加した主なものは、総務費1,028万円である。減少した主なものは、諸支出金1億265万円、保険給付費7,392万円、国民健康保険事業費納付金1,434万円である。

不用額の主なものは、保険給付費2億7,414万円、国民健康保険事業費納付金1億1,921万円である。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

決算収支の状況

(単位:円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
177,926,723	165,707,710	12,219,013

決算額は、歳入総額1億7,792万円、歳出総額1億6,570万円である。歳入歳出差引額は1,221万円で、前年度に比べ1,254万円減少した。

国民健康保険特別会計からの繰入金は6,692万円で、前年度に比べ238万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	174,057,000	177,926,723	177,926,723	102.2	100.0	0	0
平成30年度	170,879,000	184,758,036	184,758,036	108.1	100.0	0	0
増 減	3,178,000	△ 6,831,313	△ 6,831,313	△ 5.9	0.0	0	0
比 率	101.9	96.3	96.3	—	—	—	—

収入済額は1億7,792万円で、前年度に比べ683万円(3.7%)減少した。

増加した主なものは、繰入金238万円である。減少した主なものは、診療収入662万円である。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	174,057,000	165,707,710	95.2	0	8,349,290
平成30年度	170,879,000	159,989,248	93.6	0	10,889,752
増 減	3,178,000	5,718,462	1.6	0	△ 2,540,462
比 率	101.9	103.6	—	—	76.7

予算の執行率は95.2%で、支出済額は前年度に比べ571万円(3.6%)増加した。

増加した主なものは、総務費485万円である。減少した主なものは、公債費19万円である。

不用額の主なものは、総務費467万円、医業費306万円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
633,049,686	601,738,621	31,311,065

※歳入総額は後期高齢者医療保険税の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額6億3,304万円、歳出総額6億173万円である。歳入歳出差引額は3,131万円で、前年度に比べ395万円増加した。

一般会計からの繰入金は1億7,508万円で、前年度に比べ2,392万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	604,333,000	635,245,586	633,049,686	104.8	99.7	336,900	1,859,000
平成30年度	635,627,000	631,848,142	629,889,042	99.1	99.7	427,700	1,531,400
増 減	△ 31,294,000	3,397,444	3,160,644	5.7	0.0	△ 90,800	327,600
比 率	95.1	100.5	100.5	—	—	78.8	121.4

収入済額は6億3,304万円で、前年度に比べ316万円(0.5%)増加した。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料3,386万円である。減少した主なものは、繰入金2,392万円、諸収入584万円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は185万円で、前年度に比べ32万円(21.4%)増加した。

不納欠損額は33万円で、前年度に比べ9万円(21.2%)減少した。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年で時効完成)の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和元年度	現年度分	429,378,100	428,588,800	99.8	0	789,300
	滞納繰越分	2,258,400	851,700	37.7	336,900	1,069,800
	計	431,636,500	429,440,500	99.5	336,900	1,859,100
平成30年度	現年度分	394,584,500	394,276,000	99.9	0	308,500
	滞納繰越分	2,946,300	1,295,700	44.0	427,700	1,222,900
	計	397,530,800	395,571,700	99.5	427,700	1,531,400
増 減	34,105,700	33,868,800	0.0	△ 90,800	327,700	
比 率	108.6	108.6	—	78.8	121.4	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	604,333,000	601,738,621	99.6	0	2,594,379
平成30年度	635,627,000	602,530,968	94.8	0	33,096,032
増 減	△ 31,294,000	△ 792,347	4.8	0	△ 30,501,653
比 率	95.1	99.9	—	—	7.8

予算の執行率は99.6%で、支出済額は前年度に比べ79万円(0.1%)減少した。

増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金647万円である。減少した主なものは、総務費809万円である。不用額の主なものは、総務費126万円である。

(4) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
7,878,748,216	7,641,304,832	237,443,384

※歳入総額は介護保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 78 億 7,874 万円、歳出総額 76 億 4,130 万円である。歳入歳出差引額は 2 億 3,744 万円で、前年度に比べ 1 億 4,803 万円減少した。

一般会計からの繰入金は 11 億 9,242 万円で、前年度に比べ 8,900 万円増加した。

① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	7,988,522,000	7,891,924,556	7,878,748,216	98.6	99.8	3,656,020	9,520,320
平成30年度	7,456,298,000	7,742,709,151	7,728,756,111	103.7	99.8	3,982,140	9,970,900
増 減	532,224,000	149,215,405	149,992,105	△ 5.1	0.0	△ 326,120	△ 450,580
比 率	107.1	101.9	101.9	—	—	91.8	95.5

収入済額は 78 億 7,874 万円で、前年度に比べ 1 億 4,999 万円(1.9%)増加した。

増加した主なものは、繰越金 1 億 3,701 万円、繰入金 8,900 万円、支払基金交付金 2,473 万円である。減少した主なものは、県支出金 4,843 万円、国庫支出金 2,890 万円、保険料 2,589 万円である。

介護保険料の収入未済額は 952 万円で、前年度に比べ 45 万円(4.5%)減少した。

不納欠損額は 365 万円で、前年度に比べ 32 万円(8.2%)減少した。

介護保険料の不納欠損処理については、介護保険法第 200 条第 1 項(2年で時効完成)の規定によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和元年度	現年度分	1,461,026,140	1,456,923,460	99.7	0	4,102,680
	滞納繰越分	10,584,260	1,510,600	14.3	3,656,020	5,417,640
	計	1,471,610,400	1,458,434,060	99.1	3,656,020	9,520,320
平成30年度	現年度分	1,487,026,060	1,482,154,440	99.7	0	4,871,620
	滞納繰越分	11,253,040	2,171,620	19.3	3,982,140	5,099,280
	計	1,498,279,100	1,484,326,060	99.1	3,982,140	9,970,900
増 減	△ 26,668,700	△ 25,892,000	0.0	△ 326,120	△ 450,580	
比 率	98.2	98.3	—	91.8	95.5	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	7,988,522,000	7,641,304,832	95.7	0	347,217,168
平成30年度	7,456,298,000	7,343,280,453	98.5	0	113,017,547
増 減	532,224,000	298,024,379	△ 2.8	0	234,199,621
比 率	107.1	104.1	—	—	307.2

予算の執行率は95.7%で、支出済額は前年度に比べ2億9,802万円(4.1%)増加した。増加した主なものは、基金積立金1億5,323万円、保険給付費8,670万円である。不用額の主なものは、保険給付費3億1,117万円、地域支援事業費1,963万円である。

(5) 簡易水道事業特別会計

令和元年度の簡易水道事業特別会計は、令和2年3月31日に出納を閉鎖し、令和2年4月1日から公営企業会計に移行したため、打ち切り決算処理を行っている。従来の出納整理期間がないため、前年度以前の決算内容と比較を行う場合は、その影響を考慮する必要がある。

決算収支の状況

(単位 : 円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
1,072,018,078	957,590,629	114,427,449

決算額は、歳入総額10億7,201万円、歳出総額9億5,759万円である。歳入歳出差引額は1億1,442万円で、前年度に比べ932万円減少した。なお、歳入歳出差引額1億1,442万円は、地方公営企業法の規定による十日町市簡易水道事業会計へ引き継いでいる。

翌年度へ繰り越すべき財源470万円を差し引いた実質収支額は1億972万円である。一般会計からの繰入金は3億8,246万円で、前年度に比べ4,637万円増加した。

年度末における施設状況は、給水地区45地区、給水戸数8,034戸、給水人口21,404人である。

また、年間有収水量は2,114,650 m³で、前年度に比べ85,912 m³減少し、年度末における有収率は85.68%で1.7ポイント低下した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	1,078,602,000	1,118,771,090	1,072,018,078	99.4	95.8	627,713	46,125,299
平成30年度	1,158,409,000	1,171,118,683	1,146,813,321	99.0	97.9	0	24,305,362
増 減	△ 79,807,000	△ 52,347,593	△ 74,795,243	0.4	△ 2.1	627,713	21,819,937
比 率	93.1	95.5	93.5	—	—	皆増	189.8

収入済額は10億7,201万円で、前年度に比べ7,479万円(6.5%)減少した。

増加した主なものは、繰入金4,637万円である。

減少した主なものは、使用料及び手数料4,941万円、市債4,600万円である。

収入未済額は4,612万円で、前年度に比べ2,181万円(89.8%)増加した。内訳は、使用料及び手数料4,020万円、諸収入591万円である。

水道使用料の収入未済額は4,020万円で、前年度に比べ3,430万円(580.8%)増加した。

これは主に、打ち切り決算に伴い昨年度までは当該年度中に収入されていたものが、令和元年度は未収金として計上されたためである。

不納欠損額は62万円で、前年度に比べて皆増した。

簡易水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和 元 年 度	現年度分	428,603,567	391,418,934	91.3	0	37,184,633
	滞納繰越分	5,905,362	2,256,123	38.2	627,713	3,021,526
	計	434,508,929	393,675,057	90.6	627,713	40,206,159
平成 30 年 度	現年度分	442,941,567	440,535,198	99.5	0	2,406,369
	滞納繰越分	6,025,105	2,526,112	41.9	0	3,498,993
	計	448,966,672	443,061,310	98.7	0	5,905,362
増 減		△ 14,457,743	△ 49,386,253	△ 8.1	627,713	34,300,797
比 率		96.8	88.9	—	皆増	680.8

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	1,078,602,000	957,590,629	88.8	4,700,000	116,311,371
平成30年度	1,158,409,000	1,023,062,066	88.3	19,150,000	116,196,934
増 減	△ 79,807,000	△ 65,471,437	0.5	△ 14,450,000	114,437
比 率	93.1	93.6	—	24.5	100.1

予算の執行率は88.8%で、支出済額は前年度に比べ6,547万円(6.4%)減少した。

増加したものは、公債費1,349万円、総務費1,136万円である。

減少したものは建設事業費6,140万円、業務費2,892万円である。

翌年度繰越額470万円(繰越明許費)は、一般管理費の水道事業更新計画策定経費である。

不用額の主なものは、建設事業費6,544万円、業務費3,847万円である。

これは主に、打ち切り決算により出納整理期間中に支出されるべきものが未払金として計上されている。なお、未払金は企業会計として支払われる。

(6) 下水道事業特別会計

令和元年度の下水道事業特別会計は、令和2年3月31日に出納を閉鎖し、令和2年4月1日から地方公営企業法に移行したため、打ち切り決算処理を行っている。従来の出納整理期間がないため、前年度以前の決算内容と比較を行う場合は、その影響を考慮する必要がある。

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
3,834,590,764	3,352,587,032	482,003,732

決算額は、歳入総額38億3,459万円、歳出総額33億5,258万円である。歳入歳出差引額は4億8,200万円で、前年度に比べ8,237万円増加した。なお、歳入歳出差引額4億8,200万円は、地方公営企業法の規定による十日町市下水道事業会計へ引き継いでいる。

一般会計からの繰入金は13億7,617万円で、前年度に比べ1,713万円減少した。基金からの繰入金は5,125万円(皆増)である。これは、建設基金である下水道施設整備資金の廃止により繰り入れられたものである。

年度末における普及状況は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水等を合わせて、普及率94.8%、水洗化率93.8%である。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	3,784,260,600	3,918,994,715	3,834,590,764	101.3	97.8	775,423	83,628,528
平成30年度	3,876,400,600	3,948,834,572	3,799,038,263	98.0	96.2	896,793	148,899,516
増 減	△ 92,140,000	△ 29,839,857	35,552,501	3.3	1.6	△ 121,370	△ 65,270,988
比 率	97.6	99.2	100.9	—	—	86.5	56.2

収入済額は38億3,459万円で、前年度に比べ3,555万円(0.9%)増加した。

増加した主なものは、繰越金8,464万円、市債3,470万円である。

減少した主なものは、使用料及び手数料9,821万円、国庫支出金1,984万円である。

収入未済額は8,362万円で、前年度に比べ6,527万円(43.8%)減少した。主なものは、使用料及び手数料8,313万円である。

分担金及び負担金の収入未済額は48万円で、前年度に比べ30万円(160.0%)増加した。

下水道使用料の収入未済額は8,313万円で、前年度に比べ7,548万円(987.1%)増加した。

これは主に、打ち切り決算に伴い昨年度までは当該年度中に収入されていたものが、令和元年度は未収金として計上されたためである。

下水道使用料の不納欠損額は77万円で、前年度に比べ12万円(13.5%)減少した。

不納欠損処理については、地方自治法第236条第1項(5年で時効完成)の規定によるものである。

分担金及び負担金、下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

ア 分担金及び負担金収納状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和元年度	現年度分	14,157,340	13,857,340	97.9	0	300,000
	滞納繰越分	187,600	0	0.0	0	187,600
	計	14,344,940	13,857,340	96.6	0	487,600
平成30年度	現年度分	10,391,940	10,391,940	100.0	0	0
	滞納繰越分	202,600	15,000	7.4	0	187,600
	計	10,594,540	10,406,940	98.2	0	187,600
増 減	3,750,400	3,450,400	△ 1.6	0	300,000	
比 率	135.4	133.2	—	—	259.9	

イ 下水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和元年度	現年度分	893,211,346	813,212,883	91.0	0	79,998,463
	滞納繰越分	7,648,416	3,733,310	48.8	775,423	3,139,683
	計	900,859,762	816,946,193	90.7	775,423	83,138,146
平成30年度	現年度分	915,822,554	911,668,211	99.5	0	4,154,343
	滞納繰越分	7,969,011	3,578,145	44.9	896,793	3,494,073
	計	923,791,565	915,246,356	99.1	896,793	7,648,416
増 減		△ 22,931,803	△ 98,300,163	△ 8.4	△ 121,370	75,489,730
比 率		97.5	89.3	—	86.5	1,087.0

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令和元年度	3,784,260,600	3,352,587,032	88.6	0	431,673,568
平成30年度	3,876,400,600	3,399,413,374	87.7	166,273,600	310,713,626
増 減	△ 92,140,000	△ 46,826,342	0.9	△ 166,273,600	120,959,942
比 率	97.6	98.6	—	0.0	138.9

予算の執行率は88.6%で、支出済額は前年度に比べ4,682万円(1.4%)減少した。

減少した主なものは、公債費2,353万円、総務費1,736万円である。

不用額の主なものは、総務費2億76万円、下水道事業費1億6,486万円である。

これは主に、打ち切り決算により出納整理期間中に支出されるべきものが未払金として計上されたためである。なお、未払金は企業会計として支払われる。

(7) 松之山温泉配湯事業特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
38,494,597	30,539,440	7,955,157

決算額は、歳入総額 3,849 万円、歳出総額 3,053 万円である。歳入歳出差引額は 795 万円で、前年度に比べ 523 万円減少した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	33,511,000	52,094,597	38,494,597	114.9	73.9	0	13,600,000
平成30年度	40,762,000	42,610,821	27,388,557	67.2	64.3	0	15,222,264
増 減	△ 7,251,000	9,483,776	11,106,040	47.7	9.6	0	△ 1,622,264
比 率	82.2	122.3	140.5	—	—	—	89.3

収入済額は 3,849 万円で、前年度に比べ 1,110 万円(40.5%)増加した。

増加した主なものは、市債 1,220 万円、繰越金 995 万円である。

減少したものは、使用料及び手数料 566 万円、諸収入 538 万円である。

収入未済額は 1,360 万円で、前年度に比べ 162 万円(10.7%)減少した。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	33,511,000	30,539,440	91.1	0	2,971,560
平成30年度	40,762,000	14,198,332	34.8	21,104,000	5,459,668
増 減	△ 7,251,000	16,341,108	56.3	△ 21,104,000	△ 2,488,108
比 率	82.2	215.1	—	—	54.4

予算の執行率は 91.1%で、支出済額は前年度に比べ 1,634 万円(115.1%)増加した。

増加したものは、業務費 1,986 万円である。減少した主なものは、公債費 319 万円である。

不用額の主なものは、業務費 241 万円である。

4 財産

(1) 公有財産

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減高
		増	減		
土 地	25,319,573.88	41,824.90	24,688.77	25,336,710.01	17,136.13
建 物	415,323.11	14,014.59	13,453.72	415,883.98	560.87

ア 土地

決算年度中に 17,136.13 m²増加し、年度末現在高は 25,336,710.01 m²である。

増加した主なものは、次期一般廃棄物最終処分場、博物館、下条中学校用地の取得による増である。

減少した主なものは、旧妻有焼陶芸センターの売却、公共用地の県への売却によるものである。

なお、松代青少年研修センターが所管換により増減両方に含まれている。

イ 建物

決算年度中に 560.87 m²増加し、年度末現在高は 415,883.98 m²である。

増加した主なものは、児童センター、博物館の新築によるものである。

減少した主なものは、市民会館、中央公民館、市民体育館、旧浦田小学校の解体によるものである。

なお、松代青少年研修センターが所管換により増減両方に含まれている。

ウ 山林

立木推定蓄積量は、602,038.50 m³である。

エ 物権

決算年度中に 52,354.81 m²減少し、年度末現在高は 826,955.70 m²である。減少したものは、地上権(借地)である。温泉権又は鉱泉権に増減はなく、14 件である。

オ 有価証券

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 11 億 2,605 万円である。

カ 出資による権利

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 2 億 9,356 万円である。

(2) 物品

購入価格100万円以上の物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	795	39	43	791

※前年度末現在高に修正がある。

決算年度中に 39 台増加し、43 台減少し、決算年度末現在高は 791 台となった。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
貸付金	奨学金	300,579	37,900	50,812	287,667
	看護師・理学療法士 等修学資金	22,150	4,200	7,525	18,825
	医師研究資金	27,000	13,000	12,000	28,000
下水道事業費 受益者負担金	127	8,122	8,122	127	
特定環境保全公共下水道 事業費受益者分担金	30	3,035	3,035	30	
浄化槽整備事業費 受益者分担金	30	2,700	2,400	330	
農業集落排水事業費 受益者分担金	0	300	300	0	
市民税特別徴収に係る 翌年度納入分	235,888	15,173	12,949	238,112	
合 計	585,804	84,430	97,143	573,091	

※債権毎に千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

(4) 基金

決算年度中の現金管理基金は、新たに森林環境譲与税基金が創設され 23 となった。このうち 14 の基金が増加し、8 の基金が減少した。基金全体では 9,504 万円増加し、年度末現在高は 92 億 797 万円である。

増加した主なものは、財政調整基金 6 億 869 万円、介護給付費準備基金 1 億 6,464 万円である。減少した主なものは、環境共生基金 3 億 5,355 万円、地域振興基金(合併特例債)3 億 916 万円である。

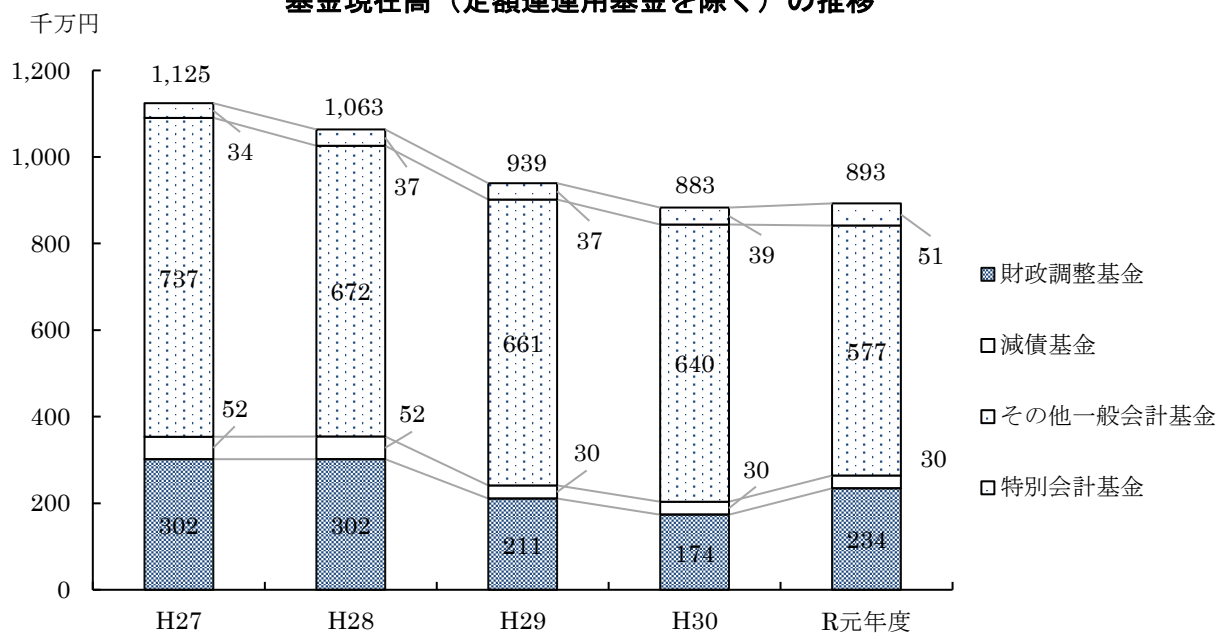
建設基金の簡易水道施設整備資金と下水道施設整備資金は、令和元年度末で廃止した。

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高		
			増	減			
財政調整基金		現金	1,735,170	608,695	0	2,343,865	
減債基金		〃	299,909	65	0	299,974	
特 定 的 基 金	建設基金	義務教育施設整備資金	〃	21,925	907	0	22,832
		簡易水道施設整備資金	〃	0	0	0	0
		下水道施設整備資金	〃	51,213	44	51,257	0
		松之山温泉配湯施設整備資金	〃	18,611	5,426	0	24,037
		市営住宅整備資金	〃	11,339	1,009	0	12,348
	平和基金		〃	15,515	0	479	15,036
	奨学基金		〃	57,390	7,695	0	65,085
	交通遺児等援助基金		〃	13,013	101	317	12,797
	地域福祉基金		〃	129,743	28	31,695	98,076
	災害支援基金		〃	28,828	24	0	28,852
	大地の芸術祭基金		〃	18,467	30,059	0	48,526
	地域振興基金(合併特例債)		〃	2,808,027	69,462	378,626	2,498,863
	とおかまち応援基金		〃	68,742	94,554	76,847	86,449
	少子化対策基金		〃	600,362	509	0	600,871
	環境共生基金		〃	2,627,240	12,247	365,800	2,273,687
	中心市街地活性化基金		〃	2,850	1,246	600	3,496
森林環境譲与税基金		〃	0	12,932	9,068	3,864	
学校基金	山林地(国有地151,478㎡を含む。)		(226,831㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(226,831㎡)	
	同上地の推定立木蓄積量		(4,244.59㎥)	(0㎥)	(32.02㎥)	(4,212.57㎥)	
国民健康保険事業財政調整基金		現金	111,262	94	0	111,356	
介護給付費準備基金		〃	211,319	164,640	0	375,959	
土地開発基金		〃	4,544	0	598	3,946	
土地保有面積			(53,011.60㎡)	(40.71㎡)	(0㎡)	(53,052.31㎡)	
土地購入の金額			(251,866)	(599)	(0)	(252,465)	
物件補償の金額			(23,588)	(0)	(0)	(23,588)	
一般旅券印紙等購買基金		現金	766	8,333	8,447	652	
印紙類保有額			(1,233)	(8,447)	(8,333)	(1,347)	
合 計			9,112,922	1,027,116	932,067	9,207,971	

※基金毎に千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

基金現在高（定額運用基金を除く）の推移



5 定額運用基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

区分	平成30年度	年度中増減		令和元年度末 現在高	比較増減	
		増	減			
土地	地積	53,011.60㎡	40.71	0	53,052.31㎡	40.71
	金額	251,866,578	598,437	0	252,465,015	598,437
物件補償	23,588,918	0	0	23,588,918	0	
現金	4,544,504	0	598,437	3,946,067	△ 598,437	
合計	280,000,000	598,437	598,437	280,000,000	-	

基金額は、2億8,000万円である。決算年度中に購入した土地は、西本町地内流雪溝用水施設用地である。

基金運用収益金(預金利子)659円は、一般会計に収入されている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

(単位:円)

区分	平成30年度	年度中増減		令和元年度末 現在高	比較増減
		増	減		
印紙類	1,233,500	8,447,500	8,333,500	1,347,500	-
現金	766,500	8,333,500	8,447,500	652,500	-
合計	2,000,000	16,781,000	16,781,000	2,000,000	-

基金額は200万円である。

6 むすび

令和元年度一般会計と特別会計の歳入合計額は、571億1,075万円で前年度より6,106万円、0.1%減となった。歳出合計額は539億4,030万円で、前年度より1億2,348万円、0.2%減となった。なお各会計間の取引で重複されている金額は、36億8,480万円である。

一般会計においては、形式収支21億1,775万円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は15億1,984万円の黒字となった。これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支では△2億2,206万円の赤字となり、さらに財政調整基金積立金や地方債繰上償還金を加味した実質単年度収支では3億8,680万円の黒字となった。

一般会計の歳入は382億920万円で、前年度より1,084万円減少した。増加した主なものは、過疎対策事業債3億4,800万円、環境共生基金繰入金3億184万円、緊急防災・減災事業債2億6,610万円である。減少した主なものは、財政調整基金繰入金3億7,399万円(皆減)、臨時財政対策債2億3,930万円、特別交付税1億7,089万円である。

自主財源の根幹である市税は59億5,366万円で、前年度より1億2,804万円減少した。増加した主なものは軽自動車税474万円で、登録台数は減少しているものの、買い替え等に伴う新税率車両の増と、令和元年10月取得分から県税である自動車取得税に代わり、市税として環境性能割が新規に課税されたためである。また、市たばこ税64万円は、総本数自体は減少しているが増税の影響により税額は微増となった。他に入湯税132万円、都市計画税38万円が増加している。減少した主なものは市民税1億1,964万円で、平成30年度は市内法人の不動産売却益により法人市民税が増加となったが、令和元年度はその分が減少したことが要因である。また、固定資産税1,548万円の減少は、市全域での土地価格の下落と鉄道、電力関連企業の償却資産の減少によるものである。不納欠損額は、1,328万円増加し、収入未済額は1,466万円減少している。収納率は96.4%であり、前年度より0.1ポイント低下したが、近年安定した高い収納率を維持していることは、徴収業務の努力の結果と評価できる。税負担公平の原則に基づき引き続き努力されることを望む。

財政調整基金は、暖冬少雪により除排雪経費が大きく減少したこともあり、取り崩しなしでの積み増しは平成28年度以来となった。今後も大規模災害や緊急的な財政出動に備え、着実な積み立てに取り組んでいただきたい。

一般会計の歳出では、大地の芸術祭運営事業や観光施設整備事業の縮小等を始め、暖冬少雪による除排雪経費の減少により、前年度より1億4,666万円減少した。増加した主なものは、財政調整基金積立金6億794万円、医療福祉総合センター整備事業5億5,419万円、認定こども園運営事業3億2,155万円である。減少した主なものは、市道除排雪経費7億56万円、公立保育園改築事業3億499万円(皆減)、私立保育園運営事業2億9,880万円である。翌年度繰越額は22億4,974万円で前年度より1億6,474万円増加したが、事業内容は主に国県の補助事業である。

特別会計では、実質収支が全会計において黒字であり、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、松之山温泉配湯事業特別会計は前年度に比べ増加している。

一般会計からの繰入金で増加したものは、介護保険特別会計 8,900 万円、簡易水道事業特別会計 4,637 万円、国民健康保険特別会計 3,936 万円、国民健康保険診療所特別会計 238 万円である。減少したものは、後期高齢者医療特別会計 2,392 万円、下水道事業特別会計 1,713 万円である。松之山温泉配湯事業への繰入金はなかった。

各会計とも、それぞれの設置目的に沿って適正に執行されているが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないよう、自立かつ効率的な運営に努められたい。

なお、簡易水道事業特別会計と下水道事業特別会計は、令和2年3月 31 日で打ち切り決算処理を行い、令和2年4月1日から公営企業会計に移行した。これに伴い、歳入歳出差引額及び未収金、未払金の債権債務等は、簡易水道事業会計と下水道事業会計にそれぞれ引き継がれている。会計の移行により、減価償却費などのコスト、資産、負債及び資本の財務状況が財務諸表により明確化されるため、経営分析等を積極的に活用し経営の健全化を図られたい。

財政指標は、普通会計ベースで次のようになった。

(単位:%)

年度 \ 指標	財政力指数	実質公債費比率	経常収支比率
平成 27 年度	0.367	12.7	92.8
平成 28 年度	0.355	12.3	95.2
平成 29 年度	0.344	11.6	95.3
平成 30 年度	0.338	11.5	98.4
令和元年度	0.336	11.9	98.0

※財政力指数・実質公債費比率は、過去 3 か年間の平均値

財政力指数は、前年度に比べ 0.002 ポイント低下しており、年々下降している。

実質公債費比率は、単年度比率は 0.7 ポイント、3 か年平均では 0.4 ポイント上昇している。

経常収支比率にあつては前年度に比べ 0.4 ポイント低下した。これは分母である歳入の経常一般財源が市税や臨時財政対策債の減により減少したものの、分子である歳出の経常一般財源が除排雪経費の減などにより前年度に比べ減少したことなどが要因である。

平成の時代が終わり、新しく令和の時代が始まった。

令和元年度は、上越魚沼地域振興快速道路「十日町道路」が国の直轄権限代行による新規事業化が決定したのを始め、児童センター「めぐらんど」のオープン、新博物館、医療福祉総合センターの完成、地元出身の服部勇馬選手の東京 2020 オリンピック男子マラソン代表内定など、本市にとって明るい話題の多い年であった。また、大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ 2018 の

作品でもある清津峡溪谷トンネルは、平成30年4月のリニューアルオープン後の入坑者数が令和元年度末には50万人に達し、海外からも観光客が訪れる国内屈指の観光地となった。一方で、今冬は記録的な暖冬少雪であった。雪不足の影響から、冬の最大イベントである十日町雪まつりは規模を縮小しての開催となったほか、各種催しやイベントの中止が余儀なくされた。そのため、観光客が大幅に減少し地域経済にも少なからず影響を及ぼした。さらに追い打ちをかけたのが令和2年1月に国内での感染が確認された新型コロナウイルス感染症である。新型コロナウイルスは世界中で猛威を振るい、いまだ収束の見通しは立っていない。未だかつて経験したことのないこの状況は、国内外の経済や社会など様々な方面が甚大な打撃を受け、地域経済に与える影響も深刻で厳しいものとなっている。政府の要請による全国規模での外出自粛や店舗の休業、各種イベントの中止などにより、生業の縮小や廃業、失業等を余儀なくされ、経済の長期低迷懸念は強まっている。当市も独自の緊急経済対策等の各種対策を講じてはいるが、今後の経済情勢の先行きも厳しい状況が続くと見込まれる。引き続き各方面の動向に注視するとともに、地域経済や市民生活への影響をしっかりと見極め、当市の財政運営に万全を期していただきたい。そして、地域一体となり協力し合い、この難局を乗り切っていくことを切に望む。

令和元年度は、「持続可能な持続確実な財政運営」と「歳入に見合った歳出」を掲げて当初予算の編成に取り組まれた。社会保障関連経費や消費税率の変更や老朽化した公共施設やインフラの更新経費など多くの歳出増加要素がある中、令和3年度まで続く普通交付税の合併算定替特例加算の段階的縮減により、今後も厳しい財政状況は避けることができないと推測される。当市は、普通交付税などへの依存度が高い財政構造であるため、国の地方財政政策の動向により、その影響を大きく受ける傾向にある。また、合併特例債もほぼ使い終えたことから、今後、持続可能な財務運営の実現に向け、国県補助金の獲得や市債の有効活用、借地の解消、遊休施設等の整理などの財源確保に一層取り組まれない。あわせて、真に必要な市民ニーズに応えるため、進めるべき事業の優先度や緊急度の精査に努められたい。

最後に、令和元年度も不適正な事務処理や会計処理が散見された。職員の業務に対する理解度や意識の不足などが要因と考えられる。また、組織が機能すれば未然に防止できるような事例も多く見受けられた。事務の適正な執行を確保する体制について改めて検討されたい。

今後も、最少の経費で最大の効果を上げることのできるよう、創意工夫を凝らした魅力あふれるまちづくりに取り組んでいただき、当市が目指す「選ばれて住み継がれるまち」の実現に向け邁進されることを望む。

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表

区分 会計別		歳 入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		38,209,208,509	10,048,665	38,199,159,844
特別会計		18,901,542,423	3,674,760,111	15,226,782,312
内 訳	国民健康保険	5,266,714,359	481,688,098	4,785,026,261
	国民健康保険診療所	177,926,723	66,923,000	111,003,723
	後期高齢者医療	633,049,686	175,085,013	457,964,673
	介護保険	7,878,748,216	1,192,422,000	6,686,326,216
	簡易水道事業	1,072,018,078	382,464,000	689,554,078
	下水道事業	3,834,590,764	1,376,178,000	2,458,412,764
	松之山温泉配湯事業	38,494,597	0	38,494,597
合 計		57,110,750,932	3,684,808,776	53,425,942,156

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金。

歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	決算額	純計額
36,091,455,661	3,607,837,111	32,483,618,550	2,117,752,848	5,715,541,294
17,848,846,039	76,971,665	17,771,874,374	1,052,696,384	△ 2,545,092,062
5,099,377,775	66,923,000	5,032,454,775	167,336,584	△ 247,428,514
165,707,710	0	165,707,710	12,219,013	△ 54,703,987
601,738,621	0	601,738,621	31,311,065	△ 143,773,948
7,641,304,832	10,048,665	7,631,256,167	237,443,384	△ 944,929,951
957,590,629	0	957,590,629	114,427,449	△ 268,036,551
3,352,587,032	0	3,352,587,032	482,003,732	△ 894,174,268
30,539,440	0	30,539,440	7,955,157	7,955,157
53,940,301,700	3,684,808,776	50,255,492,924	3,170,449,232	3,170,449,232

第2表 一般会計の特定財源、一般財源

区分 款別	令和元年度				決算額	構成 比率
	決算額	構成 比率	特定財源	一般財源		
1 市税	5,953,663,059	15.6	0	5,953,663,059	6,081,704,291	15.9
2 地方譲与税	296,615,028	0.8	0	296,615,028	286,100,000	0.7
3 利子割交付金	3,863,000	0.0	0	3,863,000	8,422,000	0.0
4 配当割交付金	19,758,000	0.1	0	19,758,000	16,810,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,675,000	0.0	0	10,675,000	12,994,000	0.0
6 地方消費税交付金	989,066,000	2.6	0	989,066,000	1,025,991,000	2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	14,071,513	0.0	0	14,071,513	14,327,985	0.0
8 自動車取得税交付金	37,656,000	0.1	0	37,656,000	75,091,000	0.2
9 地方特例交付金	95,632,000	0.3	0	95,632,000	20,138,000	0.1
10 地方交付税	13,562,561,000	35.5	0	13,562,561,000	13,722,203,000	35.9
11 交通安全対策特別交付金	5,243,000	0.0	5,243,000	0	5,436,000	0.0
12 分担金及び負担金	113,070,934	0.3	112,562,734	508,200	177,207,741	0.5
13 使用料及び手数料	394,848,739	1.0	390,741,263	4,107,476	433,588,123	1.1
14 国庫支出金	3,563,620,071	9.3	3,561,622,006	1,998,065	3,542,606,967	9.3
15 県支出金	2,505,202,142	6.6	2,495,395,213	9,806,929	2,499,329,902	6.5
16 財産収入	134,719,856	0.4	75,532,454	59,187,402	96,835,892	0.3
17 寄附金	156,110,449	0.4	156,110,449	0	232,045,346	0.6
18 繰入金	873,480,098	2.3	863,431,433	10,048,665	853,208,231	2.2
19 繰越金	1,981,937,652	5.2	0	1,981,937,652	1,791,054,341	4.7
20 諸収入	1,256,312,968	3.3	1,222,884,705	33,428,263	1,515,462,229	4.0
21 市債	6,231,100,000	16.3	5,543,400,000	687,700,000	5,809,500,000	15.2
22 環境性能割交付金	10,002,000	0.0	0	10,002,000	—	—
合 計	38,209,208,509	100.0	14,426,923,257	23,782,285,252	38,220,056,048	100.0

(単位：円・%)

平成30年度		対前年度					
特定財源	一般財源	増減額	増減率	内 訳			
				特定財源	増減率	一般財源	増減率
0	6,081,704,291	△ 128,041,232	△ 2.1	0	—	△ 128,041,232	△ 2.1
0	286,100,000	10,515,028	3.7	0	—	10,515,028	3.7
0	8,422,000	△ 4,559,000	△ 54.1	0	—	△ 4,559,000	△ 54.1
0	16,810,000	2,948,000	17.5	0	—	2,948,000	17.5
0	12,994,000	△ 2,319,000	△ 17.8	0	—	△ 2,319,000	△ 17.8
0	1,025,991,000	△ 36,925,000	△ 3.6	0	—	△ 36,925,000	△ 3.6
0	14,327,985	△ 256,472	△ 1.8	0	—	△ 256,472	△ 1.8
0	75,091,000	△ 37,435,000	△ 49.9	0	—	△ 37,435,000	△ 49.9
0	20,138,000	75,494,000	374.9	0	—	75,494,000	374.9
0	13,722,203,000	△ 159,642,000	△ 1.2	0	—	△ 159,642,000	△ 1.2
5,436,000	0	△ 193,000	△ 3.6	△ 193,000	△ 3.6	0	—
176,299,341	908,400	△ 64,136,807	△ 36.2	△ 63,736,607	△ 36.2	△ 400,200	△ 44.1
430,285,145	3,302,978	△ 38,739,384	△ 8.9	△ 39,543,882	△ 9.2	804,498	24.4
3,527,749,568	14,857,399	21,013,104	0.6	33,872,438	1.0	△ 12,859,334	△ 86.6
2,494,446,808	4,883,094	5,872,240	0.2	948,405	0.0	4,923,835	100.8
68,637,208	28,198,684	37,883,964	39.1	6,895,246	10.0	30,988,718	109.9
226,745,346	5,300,000	△ 75,934,897	△ 32.7	△ 70,634,897	△ 31.2	△ 5,300,000	皆減
469,474,231	383,734,000	20,271,867	2.4	393,957,202	83.9	△ 373,685,335	△ 97.4
0	1,791,054,341	190,883,311	10.7	0	—	190,883,311	10.7
1,490,901,969	24,560,260	△ 259,149,261	△ 17.1	△ 268,017,264	△ 18.0	8,868,003	36.1
4,874,700,000	934,800,000	421,600,000	7.3	668,700,000	13.7	△ 247,100,000	△ 26.4
—	—	10,002,000	皆増	0	—	10,002,000	皆増
13,764,675,616	24,455,380,432	△ 10,847,539	0.0	662,247,641	4.8	△ 673,095,180	△ 2.8

第3表 一般会計の自主財源、依存財源

財源別(款)		区分	令和元年度	
			決算額	構成比率
自主財源	1	市税	5,953,663,059	15.6
	12	分担金及び負担金	113,070,934	0.3
	13	使用料及び手数料	394,848,739	1.0
	16	財産収入	134,719,856	0.4
	17	寄附金	156,110,449	0.4
	18	繰入金	873,480,098	2.3
	19	繰越金	1,981,937,652	5.2
	20	諸収入	1,256,312,968	3.3
		計	10,864,143,755	28.4
依存財源	2	地方譲与税	296,615,028	0.8
	3	利子割交付金	3,863,000	0.0
	4	配当割交付金	19,758,000	0.1
	5	株式等譲渡所得割交付金	10,675,000	0.0
	6	地方消費税交付金	989,066,000	2.6
	7	ゴルフ場利用税交付金	14,071,513	0.0
	8	自動車取得税交付金	37,656,000	0.1
	9	地方特例交付金	95,632,000	0.3
	10	地方交付税	13,562,561,000	35.5
	11	交通安全対策特別交付金	5,243,000	0.0
	14	国庫支出金	3,563,620,071	9.3
	15	県支出金	2,505,202,142	6.6
	21	市債	6,231,100,000	16.3
22	環境性能割交付金	10,002,000	0.0	
	計	27,345,064,754	71.6	
合計			38,209,208,509	100.0

(単位：円・%)

平成30年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
6,081,704,291	15.9	△ 128,041,232	97.9
177,207,741	0.5	△ 64,136,807	63.8
433,588,123	1.1	△ 38,739,384	91.1
96,835,892	0.3	37,883,964	139.1
232,045,346	0.6	△ 75,934,897	67.3
853,208,231	2.2	20,271,867	102.4
1,791,054,341	4.7	190,883,311	110.7
1,515,462,229	4.0	△ 259,149,261	82.9
11,181,106,194	29.3	△ 316,962,439	97.2
286,100,000	0.7	10,515,028	103.7
8,422,000	0.0	△ 4,559,000	45.9
16,810,000	0.0	2,948,000	117.5
12,994,000	0.0	△ 2,319,000	82.2
1,025,991,000	2.7	△ 36,925,000	96.4
14,327,985	0.0	△ 256,472	98.2
75,091,000	0.2	△ 37,435,000	50.1
20,138,000	0.1	75,494,000	474.9
13,722,203,000	35.9	△ 159,642,000	98.8
5,436,000	0.0	△ 193,000	96.4
3,542,606,967	9.3	21,013,104	100.6
2,499,329,902	6.5	5,872,240	100.2
5,809,500,000	15.2	421,600,000	107.3
—	—	10,002,000	皆増
27,038,949,854	70.7	306,114,900	101.1
38,220,056,048	100.0	△ 10,847,539	100.0

第4表 各会計歳入一覧表

区分		予算現額		調定額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する率
会計別	款別					
一般会計	1 市税	5,812,700,000	14.5	6,173,363,098	15.4	106.2
	2 地方譲与税	302,967,000	0.8	296,615,028	0.7	97.9
	3 利子割交付金	7,000,000	0.0	3,863,000	0.0	55.2
	4 配当割交付金	14,000,000	0.0	19,758,000	0.0	141.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	2,000,000	0.0	10,675,000	0.0	533.8
	6 地方消費税交付金	960,000,000	2.4	989,066,000	2.5	103.0
	7 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	14,071,513	0.0	117.3
	8 自動車取得税交付金	48,000,000	0.1	37,656,000	0.1	78.5
	9 地方特例交付金	145,875,000	0.4	95,632,000	0.2	65.6
	10 地方交付税	13,272,172,000	33.1	13,562,561,000	33.8	102.2
	11 交通安全対策特別交付金	10,759,000	0.0	5,243,000	0.0	48.7
	12 分担金及び負担金	142,581,913	0.4	132,676,876	0.3	93.1
	13 使用料及び手数料	424,343,000	1.1	403,513,675	1.0	95.1
	14 国庫支出金	4,085,607,000	10.2	4,020,400,071	10.0	98.4
	15 県支出金	2,790,308,000	7.0	2,853,768,505	7.1	102.3
	16 財産収入	92,165,000	0.2	135,245,456	0.3	146.7
	17 寄附金	216,514,000	0.5	156,110,449	0.4	72.1
	18 繰入金	901,157,000	2.2	873,480,098	2.2	96.9
	19 繰越金	1,981,937,224	4.9	1,981,937,652	4.9	100.0
	20 諸収入	1,384,182,000	3.5	1,269,475,578	3.2	91.7
	21 市債	7,446,200,000	18.6	7,076,200,000	17.6	95.0
	22 環境性能割交付金	22,000,000	0.1	10,002,000	0.0	45.5
	計	40,074,468,137	100.0	40,121,313,999	100.0	100.1
特別会計	国民健康保険	5,545,152,000	28.9	5,338,359,882	27.9	96.3
	国民健康保険診療所	174,057,000	0.9	177,926,723	0.9	102.2
	後期高齢者医療	604,333,000	3.1	635,245,586	3.3	105.1
	介護保険	7,988,522,000	41.6	7,891,924,556	41.2	98.8
	簡易水道事業	1,078,602,000	5.6	1,118,771,090	5.8	103.7
	下水道事業	3,784,260,600	19.7	3,918,994,715	20.5	103.6
	松之山温泉配湯事業	33,511,000	0.2	52,094,597	0.3	155.5
		計	19,208,437,600	100.0	19,133,317,149	100.0
合計		59,282,905,737		59,254,631,148		100.0

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
5,953,663,059	15.6	102.4	96.4	20,071,900	87.8	0.3	199,628,139	10.6	3.2
296,615,028	0.8	97.9	100.0	0	—	—	0	—	—
3,863,000	0.0	55.2	100.0	0	—	—	0	—	—
19,758,000	0.1	141.1	100.0	0	—	—	0	—	—
10,675,000	0.0	533.8	100.0	0	—	—	0	—	—
989,066,000	2.6	103.0	100.0	0	—	—	0	—	—
14,071,513	0.0	117.3	100.0	0	—	—	0	—	—
37,656,000	0.1	78.5	100.0	0	—	—	0	—	—
95,632,000	0.3	65.6	100.0	0	—	—	0	—	—
13,562,561,000	35.5	102.2	100.0	0	—	—	0	—	—
5,243,000	0.0	48.7	100.0	0	—	—	0	—	—
113,070,934	0.3	79.3	85.2	771,150	3.4	0.6	18,834,792	1.0	14.2
394,848,739	1.0	93.0	97.9	937,370	4.1	0.2	7,727,566	0.4	1.9
3,563,620,071	9.3	87.2	88.6	0	—	—	456,780,000	24.2	11.4
2,505,202,142	6.6	89.8	87.8	0	—	—	348,566,363	18.5	12.2
134,719,856	0.4	146.2	99.6	0	—	—	525,600	0.0	0.4
156,110,449	0.4	72.1	100.0	0	—	—	0	—	—
873,480,098	2.3	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,981,937,652	5.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,256,312,968	3.3	90.8	99.0	1,076,610	4.7	0.1	12,086,000	0.6	1.0
6,231,100,000	16.3	83.7	88.1	0	—	—	845,100,000	44.7	11.9
10,002,000	0.0	45.5	100.0	0	—	—	0	—	—
38,209,208,509	100.0	95.3	95.2	22,857,030	100.0	0.1	1,889,248,460	100.0	4.7
5,266,714,359	27.9	95.0	98.7	4,888,809	47.5	0.1	66,756,714	30.1	1.3
177,926,723	0.9	102.2	100.0	0	—	—	0	—	—
633,049,686	3.3	104.8	99.7	336,900	3.3	0.1	1,859,000	0.8	0.3
7,878,748,216	41.7	98.6	99.8	3,656,020	35.5	0.0	9,520,320	4.3	0.1
1,072,018,078	5.7	99.4	95.8	627,713	6.1	0.1	46,125,299	20.8	4.1
3,834,590,764	20.3	101.3	97.8	775,423	7.5	0.0	83,628,528	37.8	2.1
38,494,597	0.2	114.9	73.9	0	—	—	13,600,000	6.1	26.1
18,901,542,423	100.0	98.4	98.8	10,284,865	100.0	0.1	221,489,861	100.0	1.2
57,110,750,932		96.3	96.4	33,141,895		0.1	2,110,738,321		3.6

第5表(1) 款別歳入年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和元年度	平成30年度	増減額	比率
一般会計	1 市税	5,953,663,059	6,081,704,291	△ 128,041,232	97.9
	2 地方譲与税	296,615,028	286,100,000	10,515,028	103.7
	3 利子割交付金	3,863,000	8,422,000	△ 4,559,000	45.9
	4 配当割交付金	19,758,000	16,810,000	2,948,000	117.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	10,675,000	12,994,000	△ 2,319,000	82.2
	6 地方消費税交付金	989,066,000	1,025,991,000	△ 36,925,000	96.4
	7 ゴルフ場利用税交付金	14,071,513	14,327,985	△ 256,472	98.2
	8 自動車取得税交付金	37,656,000	75,091,000	△ 37,435,000	50.1
	9 地方特例交付金	95,632,000	20,138,000	75,494,000	474.9
	10 地方交付税	13,562,561,000	13,722,203,000	△ 159,642,000	98.8
	11 交通安全対策特別交付金	5,243,000	5,436,000	△ 193,000	96.4
	12 分担金及び負担金	113,070,934	177,207,741	△ 64,136,807	63.8
	13 使用料及び手数料	394,848,739	433,588,123	△ 38,739,384	91.1
	14 国庫支出金	3,563,620,071	3,542,606,967	21,013,104	100.6
	15 県支出金	2,505,202,142	2,499,329,902	5,872,240	100.2
	16 財産収入	134,719,856	96,835,892	37,883,964	139.1
	17 寄附金	156,110,449	232,045,346	△ 75,934,897	67.3
	18 繰入金	873,480,098	853,208,231	20,271,867	102.4
	19 繰越金	1,981,937,652	1,791,054,341	190,883,311	110.7
	20 諸収入	1,256,312,968	1,515,462,229	△ 259,149,261	82.9
	21 市債	6,231,100,000	5,809,500,000	421,600,000	107.3
	22 環境性能割交付金	10,002,000	—	10,002,000	皆増
	計	38,209,208,509	38,220,056,048	△ 10,847,539	100.0

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和元年度	平成30年度	差	令和元年度	平成30年度	差	令和元年度	平成30年度	差
15.6	15.9	△ 0.3	102.4	103.8	△ 1.4	96.4	96.5	△ 0.1
0.8	0.7	0.1	97.9	98.5	△ 0.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	55.2	120.3	△ 65.1	100.0	100.0	0.0
0.1	0.0	0.1	141.1	140.1	1.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	533.8	433.1	100.7	100.0	100.0	0.0
2.6	2.7	△ 0.1	103.0	110.3	△ 7.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	117.3	119.4	△ 2.1	100.0	100.0	0.0
0.1	0.2	△ 0.1	78.5	101.5	△ 23.0	100.0	100.0	0.0
0.3	0.1	0.2	65.6	100.0	△ 34.4	100.0	100.0	0.0
35.5	35.9	△ 0.4	102.2	103.0	△ 0.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	48.7	50.5	△ 1.8	100.0	100.0	0.0
0.3	0.5	△ 0.2	79.3	95.5	△ 16.2	85.2	92.1	△ 6.9
1.0	1.1	△ 0.1	93.0	98.5	△ 5.5	97.9	97.8	0.1
9.3	9.3	0.0	87.2	94.7	△ 7.5	88.6	92.1	△ 3.5
6.6	6.5	0.1	89.8	92.4	△ 2.6	87.8	98.3	△ 10.5
0.4	0.3	0.1	146.2	104.5	41.7	99.6	99.9	△ 0.3
0.4	0.6	△ 0.2	72.1	94.1	△ 22.0	100.0	100.0	0.0
2.3	2.2	0.1	96.9	100.0	△ 3.1	100.0	100.0	0.0
5.2	4.7	0.5	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
3.3	4.0	△ 0.7	90.8	90.5	0.3	99.0	99.0	0.0
16.3	15.2	1.1	83.7	78.6	5.1	88.1	79.6	8.5
0.0	—	0.0	45.5	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	0.0	95.3	96.4	△ 1.1	95.2	94.8	0.4

第5表(2) 款別歳入年度比較表 (国民健康保険、国民健康保険診療所)

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和元年度	平成30年度	増減額	比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	940,623,657	982,401,468	△ 41,777,811	95.7
	2 国民健康保険料	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	358,395	379,100	△ 20,705	94.5
	4 県支出金	3,673,806,382	3,744,037,270	△ 70,230,888	98.1
	5 財産収入	94,180	77,418	16,762	121.7
	6 繰入金	481,688,098	442,322,506	39,365,592	108.9
	7 繰越金	151,922,171	245,461,728	△ 93,539,557	61.9
	8 諸収入	17,238,476	20,433,266	△ 3,194,790	84.4
	9 国庫支出金	983,000	0	983,000	皆増
	計	5,266,714,359	5,435,112,756	△ 168,398,397	96.9
国民健康保険診療所	1 診療収入	84,690,363	91,312,421	△ 6,622,058	92.7
	2 分担金及び負担金	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	1,150,950	1,195,940	△ 44,990	96.2
	4 繰入金	66,923,000	64,543,000	2,380,000	103.7
	5 繰越金	24,768,788	27,345,062	△ 2,576,274	90.6
	6 諸収入	393,622	361,613	32,009	108.9
	計	177,926,723	184,758,036	△ 6,831,313	96.3

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和元年度	平成30年度	差	令和元年度	平成30年度	差	令和元年度	平成30年度	差
17.9	18.1	△ 0.2	85.1	88.7	△ 3.6	93.2	93.1	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	89.4	94.5	△ 5.1	100.0	100.0	0.0
69.8	68.9	0.9	93.2	96.2	△ 3.0	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.1	99.3	△ 0.2	100.0	100.0	0.0
9.1	8.1	1.0	99.2	93.8	5.4	100.0	100.0	0.0
2.9	4.5	△ 1.6	3,038.4	186.6	2,851.8	100.0	100.0	0.0
0.3	0.4	△ 0.1	209.5	166.9	42.6	100.0	100.0	0.0
0.0	—	0.0	99.9	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	0.0	95.0	96.6	△ 1.6	98.7	98.6	0.1
47.6	49.4	△ 1.8	93.4	98.9	△ 5.5	100.0	100.0	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.6	0.6	0.0	109.2	113.5	△ 4.3	100.0	100.0	0.0
37.6	34.9	2.7	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
13.9	14.8	△ 0.9	165.1	216.8	△ 51.7	100.0	100.0	0.0
0.2	0.2	0.0	122.6	124.3	△ 1.7	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	102.2	108.1	△ 5.9	100.0	100.0	0.0

第5表(3) 款別歳入年度比較表（後期高齢者医療、介護保険）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和元年度	平成30年度	増減額	比率
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	429,440,500	395,571,700	33,868,800	108.6
	2 使用料及び手数料	62,000	62,300	△ 300	99.5
	3 繰入金	175,085,013	199,010,334	△ 23,925,321	88.0
	4 諸収入	1,104,099	6,950,620	△ 5,846,521	15.9
	5 繰越金	27,358,074	27,694,088	△ 336,014	98.8
	国庫支出金※	—	600,000	△ 600,000	皆減
	計	633,049,686	629,889,042	3,160,644	100.5
介護 保険	1 保険料	1,458,434,060	1,484,326,060	△ 25,892,000	98.3
	2 分担金及び負担金	5,582,000	3,671,182	1,910,818	152.0
	3 使用料及び手数料	526,200	194,900	331,300	270.0
	4 国庫支出金	1,894,146,135	1,923,055,566	△ 28,909,431	98.5
	5 支払基金交付金	1,876,042,000	1,851,306,372	24,735,628	101.3
	6 県支出金	1,061,733,068	1,110,171,910	△ 48,438,842	95.6
	7 財産収入	138,486	149,522	△ 11,036	92.6
	8 繰入金	1,192,422,000	1,103,417,000	89,005,000	108.1
	9 繰越金	385,475,658	248,458,557	137,017,101	155.1
	10 諸収入	4,248,609	4,005,042	243,567	106.1
	計	7,878,748,216	7,728,756,111	149,992,105	101.9

※平成30年度で廃止された費目

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和元年度	平成30年度	差	令和元年度	平成30年度	差	令和元年度	平成30年度	差
67.8	62.8	5.0	101.1	97.4	3.7	99.5	99.5	0.0
0.0	0.0	0.0	62.0	62.3	△ 0.3	100.2	100.0	0.2
27.7	31.6	△ 3.9	98.8	94.5	4.3	100.0	100.0	0.0
0.2	1.1	△ 0.9	68.5	431.2	△ 362.7	100.0	100.0	0.0
4.3	4.4	△ 0.1	3,419.8	164.3	3,255.5	100.0	100.0	0.0
—	0.1	△ 0.1	—	99.8	—	—	100.0	—
100.0	100.0	0.0	104.8	99.1	5.7	99.7	99.7	0.0
18.5	19.2	△ 0.7	99.9	99.8	0.1	99.1	99.1	0.0
0.1	0.0	0.1	94.7	76.5	18.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	130.9	77.0	53.9	100.0	100.0	0.0
24.0	24.9	△ 0.9	98.0	105.7	△ 7.7	100.0	100.0	0.0
23.8	24.0	△ 0.2	95.8	99.2	△ 3.4	100.0	100.0	0.0
13.5	14.4	△ 0.9	98.7	107.4	△ 8.7	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.6	99.7	△ 0.1	100.0	100.0	0.0
15.1	14.3	0.8	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
4.9	3.2	1.7	108.0	182.4	△ 74.4	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	90.3	87.0	3.3	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	98.6	103.7	△ 5.1	99.8	99.8	0.0

第5表(4) 款別歳入年度比較表（簡易水道事業、下水道事業、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和元年度	平成30年度	増減額	比率
簡易水道事業	1 分担金及び負担金	9,942,575	11,856,112	△ 1,913,537	83.9
	2 使用料及び手数料	393,803,458	443,213,811	△ 49,410,353	88.9
	3 繰入金	382,464,000	336,088,000	46,376,000	113.8
	4 繰越金	123,751,255	137,402,093	△ 13,650,838	90.1
	5 諸収入	10,176,790	24,853,305	△ 14,676,515	40.9
	6 市債	147,400,000	193,400,000	△ 46,000,000	76.2
	7 国庫支出金	4,480,000	0	4,480,000	皆増
	計	1,072,018,078	1,146,813,321	△ 74,795,243	93.5
下水道事業	1 分担金及び負担金	13,857,340	10,406,940	3,450,400	133.2
	2 使用料及び手数料	817,837,475	916,057,207	△ 98,219,732	89.3
	3 国庫支出金	167,636,500	187,476,500	△ 19,840,000	89.4
	4 県支出金	245,000	410,000	△ 165,000	59.8
	5 財産収入	43,349	35,634	7,715	121.7
	6 繰入金	1,427,435,319	1,393,311,000	34,124,319	102.4
	7 繰越金	399,624,889	314,976,059	84,648,830	126.9
	8 諸収入	36,510,892	39,664,923	△ 3,154,031	92.0
	9 市債	971,400,000	936,700,000	34,700,000	103.7
	計	3,834,590,764	3,799,038,263	35,552,501	100.9
松之山温泉配湯事業	1 使用料及び手数料	11,679,729	17,348,515	△ 5,668,786	67.3
	2 財産収入	24,643	20,809	3,834	118.4
	3 繰越金	13,190,225	3,238,157	9,952,068	407.3
	4 諸収入	0	5,381,076	△ 5,381,076	皆減
	5 市債	13,600,000	1,400,000	12,200,000	971.4
	計	38,494,597	27,388,557	11,106,040	140.5
合計		57,110,750,932	57,171,812,134	△ 61,061,202	99.9

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和元年度	平成30年度	差	令和元年度	平成30年度	差	令和元年度	平成30年度	差
0.9	1.0	△ 0.1	98.5	100.5	△ 2.0	100.0	100.0	0.0
36.7	38.6	△ 1.9	91.2	103.9	△ 12.7	90.6	98.7	△ 8.1
35.7	29.3	6.4	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
11.5	12.0	△ 0.5	741.7	293.8	447.9	100.0	100.0	0.0
0.9	2.2	△ 1.3	32.3	70.2	△ 37.9	63.2	100.0	△ 36.8
13.7	16.9	△ 3.2	74.8	64.1	10.7	100.0	91.3	8.7
0.4	—	0.4	50.9	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	0.0	99.4	99.0	0.4	95.8	97.9	△ 2.1
0.4	0.3	0.1	63.4	47.6	15.8	96.6	98.2	△ 1.6
21.3	24.1	△ 2.8	94.3	105.8	△ 11.5	90.7	99.1	△ 8.4
4.4	4.9	△ 0.5	76.2	65.8	10.4	100.0	72.6	27.4
0.0	0.0	0.0	114.0	132.3	△ 18.3	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	98.5	99.0	△ 0.5	100.0	100.0	0.0
37.2	36.7	0.5	100.0	99.4	0.6	100.0	100.0	0.0
10.4	8.3	2.1	281.1	170.8	110.3	100.0	100.0	0.0
1.0	1.0	0.0	93.2	105.7	△ 12.5	100.0	100.0	0.0
25.3	24.7	0.6	91.1	86.7	4.4	100.0	93.0	7.0
100.0	100.0	0.0	101.3	98.0	3.3	97.8	96.2	1.6
30.3	63.3	△ 33.0	103.8	100.9	2.9	100.0	98.7	1.3
0.1	0.1	0.0	85.0	138.7	△ 53.7	100.0	100.0	0.0
34.3	11.8	22.5	152.8	102.4	50.4	100.0	100.0	0.0
—	19.6	△ 19.6	—	99.9	—	—	100.0	—
35.3	5.1	30.2	100.0	9.3	90.7	50.0	8.5	41.5
100.0	100.0	0.0	114.9	67.2	47.7	73.9	64.3	9.6
			96.3	97.5	△ 1.2	96.4	96.0	0.4

第6表 各会計歳出一覧表

区分 会計別 款別		予算現額		支出済額			継続費 繰次 繰越
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	
一般会計	1 議会費	206,541,000	0.5	201,648,315	0.6	97.6	0
	2 総務費	4,324,731,000	10.8	4,105,895,835	11.4	94.9	43,277,000
	3 民生費	9,940,218,977	24.8	9,556,634,055	26.5	96.1	62,816,598
	4 衛生費	3,792,812,840	9.5	3,123,742,632	8.7	82.4	2,510,600
	5 労働費	30,841,000	0.1	29,210,422	0.1	94.7	0
	6 農林水産業費	1,978,794,320	4.9	1,850,540,183	5.1	93.5	0
	7 商工費	2,393,868,000	6.0	1,966,579,601	5.4	82.2	0
	8 土木費	6,009,353,000	15.0	5,029,194,929	13.9	83.7	0
	9 消防費	1,353,188,000	3.4	1,352,636,562	3.7	100.0	0
	10 教育費	4,050,759,000	10.1	3,723,714,429	10.3	91.9	0
	11 災害復旧費	913,385,000	2.3	153,848,499	0.4	16.8	0
	12 公債費	5,057,140,000	12.6	4,997,810,199	13.8	98.8	0
	13 予備費	22,836,000	0.1	0	0.0	—	0
		計	40,074,468,137	100.0	36,091,455,661	100.0	90.1
特別会計	国民健康保険	5,545,152,000	28.9	5,099,377,775	28.6	92.0	0
	国民健康保険診療所	174,057,000	0.9	165,707,710	0.9	95.2	0
	後期高齢者医療	604,333,000	3.1	601,738,621	3.4	99.6	0
	介護保険	7,988,522,000	41.6	7,641,304,832	42.8	95.7	0
	簡易水道事業	1,078,602,000	5.6	957,590,629	5.4	88.8	0
	下水道事業	3,784,260,600	19.7	3,352,587,032	18.8	88.6	0
	松之山温泉配湯事業	33,511,000	0.2	30,539,440	0.2	91.1	0
		計	19,208,437,600	100.0	17,848,846,039	100.0	92.9
合計		59,282,905,737		53,940,301,700		91.0	108,604,198

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率	金額	構成比率	予算現額に対する率
0	0	0	—	—	4,892,685	0.3	2.4
0	0	43,277,000	1.9	1.0	175,558,165	10.1	4.1
17,656,000	0	80,472,598	3.6	0.8	303,112,324	17.5	3.0
542,523,000	0	545,033,600	24.2	14.4	124,036,608	7.2	3.3
0	0	0	—	—	1,630,578	0.1	5.3
107,724,000	0	107,724,000	4.8	5.4	20,530,137	1.2	1.0
173,404,000	0	173,404,000	7.7	7.2	253,884,399	14.6	10.6
552,484,800	0	552,484,800	24.6	9.2	427,673,271	24.7	7.1
0	0	0	—	—	551,438	0.0	0.0
61,823,000	0	61,823,000	2.7	1.5	265,221,571	15.3	6.5
685,522,100	0	685,522,100	30.5	75.1	74,014,401	4.3	8.1
0	0	0	—	—	59,329,801	3.4	1.2
0	0	0	—	—	22,836,000	1.3	100.0
2,141,136,900	0	2,249,741,098	100.0	5.6	1,733,271,378	100.0	4.3
0	0	0	—	—	445,774,225	32.9	8.0
0	0	0	—	—	8,349,290	0.6	4.8
0	0	0	—	—	2,594,379	0.2	0.4
0	0	0	—	—	347,217,168	25.6	4.3
4,700,000	0	4,700,000	100.0	0.4	116,311,371	8.6	10.8
0	0	0	—	—	431,673,568	31.9	11.4
0	0	0	—	—	2,971,560	0.2	8.9
4,700,000	0	4,700,000	100.0	0.0	1,354,891,561	100.0	7.1
2,145,836,900	0	2,254,441,098		3.8	3,088,162,939		5.2

第7表(1) 款別歳出年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和元年度	平成30年度	増減額	比率
一般会計	1 議会費	201,648,315	204,088,669	△ 2,440,354	98.8
	2 総務費	4,105,895,835	3,352,432,681	753,463,154	122.5
	3 民生費	9,556,634,055	9,292,448,885	264,185,170	102.8
	4 衛生費	3,123,742,632	2,728,150,256	395,592,376	114.5
	5 労働費	29,210,422	31,975,858	△ 2,765,436	91.4
	6 農林水産業費	1,850,540,183	1,886,710,677	△ 36,170,494	98.1
	7 商工費	1,966,579,601	2,723,242,374	△ 756,662,773	72.2
	8 土木費	5,029,194,929	5,592,958,735	△ 563,763,806	89.9
	9 消防費	1,352,636,562	1,344,109,426	8,527,136	100.6
	10 教育費	3,723,714,429	3,734,439,430	△ 10,725,001	99.7
	11 災害復旧費	153,848,499	259,102,090	△ 105,253,591	59.4
	12 公債費	4,997,810,199	5,088,459,315	△ 90,649,116	98.2
	13 予備費	0	0	0	—
	計	36,091,455,661	36,238,118,396	△ 146,662,735	99.6

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和元年度	平成30年度	差	令和元年度	平成30年度	差
0.6	0.6	0.0	97.6	98.8	△ 1.2
11.4	9.3	2.1	94.9	90.3	4.6
26.5	25.6	0.9	96.1	94.4	1.7
8.7	7.5	1.2	82.4	82.7	△ 0.3
0.1	0.1	0.0	94.7	98.0	△ 3.3
5.1	5.2	△ 0.1	93.5	88.5	5.0
5.4	7.5	△ 2.1	82.2	92.1	△ 9.9
13.9	15.4	△ 1.5	83.7	92.0	△ 8.3
3.7	3.7	0.0	100.0	99.9	0.1
10.3	10.3	0.0	91.9	82.5	9.4
0.4	0.7	△ 0.3	16.8	76.8	△ 60.0
13.8	14.0	△ 0.2	98.8	98.8	0.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	90.1	91.4	△ 1.3

第7表(2) 款別歳出年度比較表（国民健康保険、国民健康保険診療所、後期高齢者医療）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和元年度	平成30年度	増減額	比率
国民健康保険	1 総務費	88,926,869	78,642,347	10,284,522	113.1
	2 保険給付費	3,596,652,745	3,670,575,998	△ 73,923,253	98.0
	3 国民健康保険 事業費納付金	1,267,459,363	1,281,801,743	△ 14,342,380	98.9
	4 財政安定化 基金拠出金	0	0	0	—
	5 保健事業費	60,591,015	63,785,392	△ 3,194,377	95.0
	6 基金積立金	94,180	77,418	16,762	121.7
	7 公債費	0	0	0	—
	8 諸支出金	85,653,603	188,307,687	△ 102,654,084	45.5
	9 予備費	0	0	0	—
	計	5,099,377,775	5,283,190,585	△ 183,812,810	96.5
国民健康保険診療所	1 総務費	146,088,183	141,238,010	4,850,173	103.4
	2 医業費	19,278,627	18,212,757	1,065,870	105.9
	3 公債費	340,900	538,481	△ 197,581	63.3
	4 予備費	0	0	0	—
	計	165,707,710	159,989,248	5,718,462	103.6
後期高齢者医療	1 総務費	9,628,008	17,719,834	△ 8,091,826	54.3
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	591,043,913	584,566,434	6,477,479	101.1
	3 諸支出金	1,066,700	244,700	822,000	435.9
	4 予備費	0	0	0	—
	計	601,738,621	602,530,968	△ 792,347	99.9

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和元年度	平成30年度	差	令和元年度	平成30年度	差
1.7	1.5	0.2	96.1	93.3	2.8
70.5	69.5	1.0	92.9	95.5	△ 2.6
24.9	24.3	0.6	91.4	90.9	0.5
—	—	—	—	—	—
1.2	1.2	0.0	84.7	77.6	7.1
0.0	0.0	0.0	99.1	99.3	△ 0.2
—	—	—	—	—	—
1.7	3.6	△ 1.9	80.3	97.9	△ 17.6
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	92.0	93.9	△ 1.9
88.2	88.3	△ 0.1	96.9	97.1	△ 0.2
11.6	11.4	0.2	86.3	75.2	11.1
0.2	0.3	△ 0.1	96.8	97.7	△ 0.9
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	95.2	93.6	1.6
1.6	2.9	△ 1.3	88.4	90.9	△ 2.5
98.2	97.0	1.2	100.0	95.3	4.7
0.2	0.0	0.2	66.7	15.3	51.4
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	99.6	94.8	4.8

第7表(3) 款別歳出年度比較表

(介護保険、簡易水道事業、下水道事業、松之山温泉配湯事業、合計)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和元年度	平成30年度	増減額	比率
介護保険	1 総務費	209,690,116	194,408,056	15,282,060	107.9
	2 保険給付費	6,751,906,334	6,665,196,738	86,709,596	101.3
	3 地域支援事業費	324,206,156	314,606,795	9,599,361	103.1
	4 基金積立金	164,640,335	11,408,522	153,231,813	1,443.1
	5 公債費	0	0	0	—
	6 諸支出金	190,861,891	157,660,342	33,201,549	121.1
	7 予備費	0	0	0	—
	計	7,641,304,832	7,343,280,453	298,024,379	104.1
簡易水道事業	1 総務費	78,819,217	67,450,359	11,368,858	116.9
	2 業務費	245,421,543	274,350,753	△ 28,929,210	89.5
	3 建設事業費	157,643,411	219,046,076	△ 61,402,665	72.0
	4 公債費	475,706,458	462,214,878	13,491,580	102.9
	5 予備費	0	0	0	—
	計	957,590,629	1,023,062,066	△ 65,471,437	93.6
下水道事業	1 総務費	758,781,872	776,151,383	△ 17,369,511	97.8
	2 下水道事業費	473,549,927	480,017,357	△ 6,467,430	98.7
	3 浄化槽整備事業費	53,915,297	53,368,411	546,886	101.0
	4 公債費	2,066,339,936	2,089,876,223	△ 23,536,287	98.9
	5 予備費	0	0	0	—
	計	3,352,587,032	3,399,413,374	△ 46,826,342	98.6
松之山温泉配湯事業	1 総務費	8,156,527	8,492,314	△ 335,787	96.0
	2 業務費	22,225,596	2,357,242	19,868,354	942.9
	3 公債費	157,317	3,348,776	△ 3,191,459	4.7
	4 予備費	0	0	0	—
	計	30,539,440	14,198,332	16,341,108	215.1
合 計		53,940,301,700	54,063,783,422	△ 123,481,722	99.8

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和元年度	平成30年度	差	令和元年度	平成30年度	差
2.7	2.6	0.1	94.5	93.2	1.3
88.4	90.8	△ 2.4	95.6	98.9	△ 3.3
4.2	4.3	△ 0.1	94.3	94.1	0.2
2.2	0.2	2.0	100.0	100.0	0.0
—	—	—	—	—	—
2.5	2.1	0.4	99.5	99.6	△ 0.1
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	95.7	98.5	△ 2.8
8.2	6.6	1.6	85.9	90.1	△ 4.2
25.6	26.8	△ 1.2	86.4	94.7	△ 8.3
16.5	21.4	△ 4.9	70.7	66.7	4.0
49.7	45.2	4.5	99.3	99.6	△ 0.3
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	88.8	88.3	0.5
22.6	22.8	△ 0.2	79.1	80.5	△ 1.4
14.1	14.1	0.0	74.2	66.4	7.8
1.6	1.6	0.0	65.1	61.3	3.8
61.6	61.5	0.1	98.5	99.7	△ 1.2
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	88.6	87.7	0.9
26.7	59.8	△ 33.1	94.6	86.0	8.6
72.8	16.6	56.2	90.2	8.8	81.4
0.5	23.6	△ 23.1	99.6	88.6	11.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	91.1	34.8	56.3
			91.0	92.2	△ 1.2

第8表 各会計歳出使途別分類表

会計別 款 別	区分	人件費		物件費その他の経費	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般 会計	1 議会費	183,581,223	4.7	18,067,092	0.1
	2 総務費	1,289,617,974	33.2	2,816,277,861	8.7
	3 民生費	626,700,452	16.1	8,929,933,603	27.7
	4 衛生費	280,075,713	7.2	2,843,666,919	8.8
	5 労働費	0	—	29,210,422	0.1
	6 農林水産業費	276,018,195	7.1	1,574,521,988	4.9
	7 商工費	241,041,445	6.2	1,725,538,156	5.4
	8 土木費	373,223,420	9.6	4,655,971,509	14.5
	9 消防費	0	—	1,352,636,562	4.2
	10 教育費	608,945,241	15.7	3,114,769,188	9.7
	11 災害復旧費	2,685,321	0.1	151,163,178	0.5
	12 公債費	0	—	4,997,810,199	15.5
	13 予備費	0	—	0	—
	計	3,881,888,984	100.0	32,209,566,677	100.0
特別 会計	国民健康保険	70,162,935	—	5,029,214,840	—
	国民健康保険診療所	107,566,040	—	58,141,670	—
	後期高齢者医療	4,886,406	—	596,852,215	—
	介護保険	174,115,788	—	7,467,189,044	—
	簡易水道事業	48,914,748	—	908,675,881	—
	下水道事業	70,453,888	—	3,282,133,144	—
	松之山温泉配湯事業	829,052	—	29,710,388	—
	計	476,928,857	—	17,371,917,182	—
合 計	4,358,817,841		49,581,483,859		

(単位：円・%)

合計	人件費率	物件費その 他の経費率	備考
201,648,315	91.0	9.0	人件費として算出したもの
4,105,895,835	31.4	68.6	・ 報酬
9,556,634,055	6.6	93.4	・ 給料
3,123,742,632	9.0	91.0	・ 職員手当等
29,210,422	—	100.0	・ 共済費
1,850,540,183	14.9	85.1	
1,966,579,601	12.3	87.7	
5,029,194,929	7.4	92.6	
1,352,636,562	0.0	100.0	
3,723,714,429	16.4	83.6	
153,848,499	1.7	98.3	
4,997,810,199	—	100.0	
0	—	—	
36,091,455,661	10.8	89.2	
5,099,377,775	1.4	98.6	
165,707,710	64.9	35.1	
601,738,621	0.8	99.2	
7,641,304,832	2.3	97.7	
957,590,629	5.1	94.9	
3,352,587,032	2.1	97.9	
30,539,440	2.7	97.3	
17,848,846,039	2.7	97.3	
53,940,301,700	8.1	91.9	